

2022年度の電力需給対策について

2022年7月20日

資源エネルギー庁

1. 2022年6月の東京電力管内における 電力需給ひっ迫

2. 2022年度の電力需給対策

6月27日から6月30日の東京電力管内を中心とする需給ひっ迫について

背景・要因

(1) 6月にしては異例の暑さによる需要の大幅な増大

– 6月26日時点の、翌27日の東電管内の想定最大需要5,276万kW

※東日本大震災以降の6月の最大需要は4,727万kW

– 6月27日には平年より22日早い梅雨明け（関東甲信地方では平年7月19日頃）

(2) 夏の高需要期（7・8月）に向けた発電所の計画的な補修点検

– 6月30日から7月中旬にかけて約600万kWの火力発電所が順次稼働

対応

✓火力発電所の出力増加、自家発の焚き増し、補修点検中の発電所の再稼働

✓他エリアからの電力融通（東京東北間の運用容量拡大(55万kW)、東京中部間のマージン開放(60万kW)、水力両用機の切り替え(16万kW)）

✓小売電気事業者から大口需要家への節電要請

✓国による東京エリアへの電力需給ひっ迫注意報の発令（6月26日から6月30日まで継続）

✓一般送配電事業者による北海道、東北、東京エリアへの需給ひっ迫準備情報の発表（6月27日及び28日）

【参考】2022年3月の東日本における電力需給ひっ迫時における課題

2022年3月の東日本における電力需給ひっ迫に係る検証結果

検証により明確になった検討課題

第50回電力・ガス基本政策小委員会
(令和4年5月27日) 資料4-1

【事前の対策】

- 事前の需給検証、供給力確保の状況

コロナの影響等で電力需要が従来と比べて変化している可能性があり、**需要の上振れリスクをこれまで以上に考慮する必要**がある。

全体の供給力に余裕がなくなる中で、徹底的な補修点検の調整により高需要期の供給力を確保することが、**高需要期以外の時期のリスク対応力を低下させている**。

※背景に、再エネの導入拡大に伴う火力の休廃止の増加等による供給力の低下という構造的な課題あり

【ひっ迫時の対応】

- 需給ひっ迫警報発令までのプロセス

需給ひっ迫警報の発令が予定より遅れたほか、当初発表に「警報」の文言がないなど、**発令方法にも課題**がある。

- ひっ迫時の需給調整オペレーション

一般送配電事業者間及び電力広域的運営推進機関と一般送配電事業者との間の円滑な**情報共有・連携に改善の余地**がある。

- 電気事業者や国・電力広域的運営推進機関による情報発信／節電要請

需要家に需給ひっ迫を伝える**情報発信をできる限り早く行う**とともに、受け手にとって**わかりやすく、具体的な行動に結びつけやすい形で節電要請を行う必要**がある。

2022年3月の東日本における電力需給ひっ迫に係る検証取りまとめ（案）のポイント

検証結果を踏まえた対策の方向性

【事前の対策】

- 電力需要の上振れリスクの増大を踏まえ、需要想定の内り方を検討する。
- 発電所等の補修点検調整やkW公募等の追加供給力対策において、高需要期以外にも従来以上に供給力確保の状況を精査し、対策を検討する。
- ひっ迫時への備えとして、経済DR（ダイヤモンド・リスポンス）の一層の導入を促進する。

【ひっ迫時の対応】

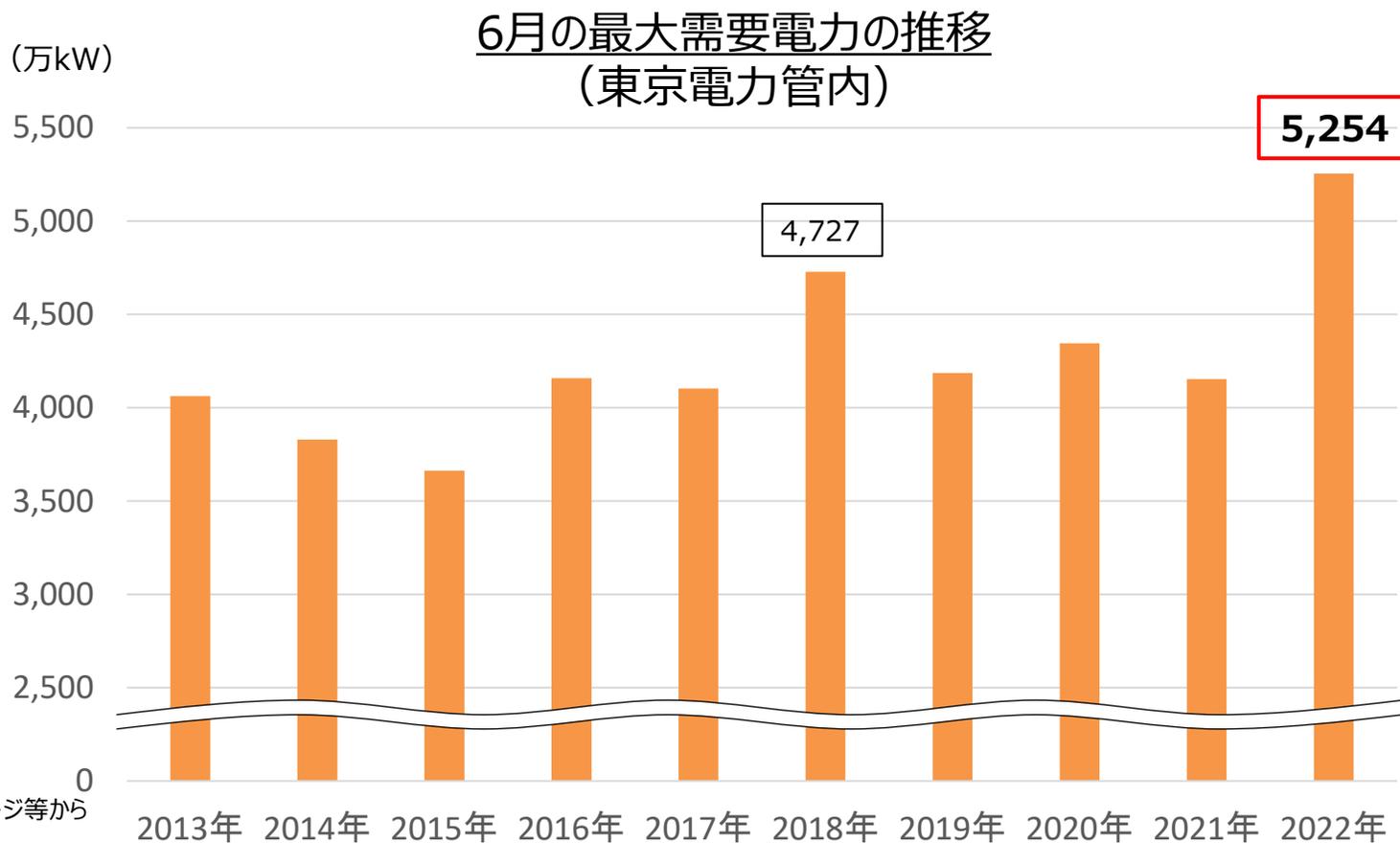
- 需給ひっ迫警報の発令時期を前倒し（前日18時→16時）するとともに、警報に至らない場合でも節電を要請する注意報を創設する。また、ひっ迫の可能性がある場合、前々日に需給ひっ迫準備情報を出し、注意喚起を促す。
- 「でんき予報」について、100%を超える電気使用率が表示されないよう、表示の見直しを行う。需要家への迅速かつ確実な情報発信につながるよう、自治体との連携体制を強化する。

構造的課題への対策の方向性

- 既存電源の最大限の活用や確実な燃料調達、発電所の休廃止の事前把握を通じ、必要な供給力を確保する。
- 容量市場の着実な運用や新規電源への投資の促進、持続的な発電事業を可能とする制度環境の検討を進め、電源投資が適切に行われるよう環境を整備する。
- 揚水発電の維持及び機能強化、蓄電池や水素製造装置の活用への支援、地域間連系線の更なる増強を通じて、系統の柔軟性を向上させる。

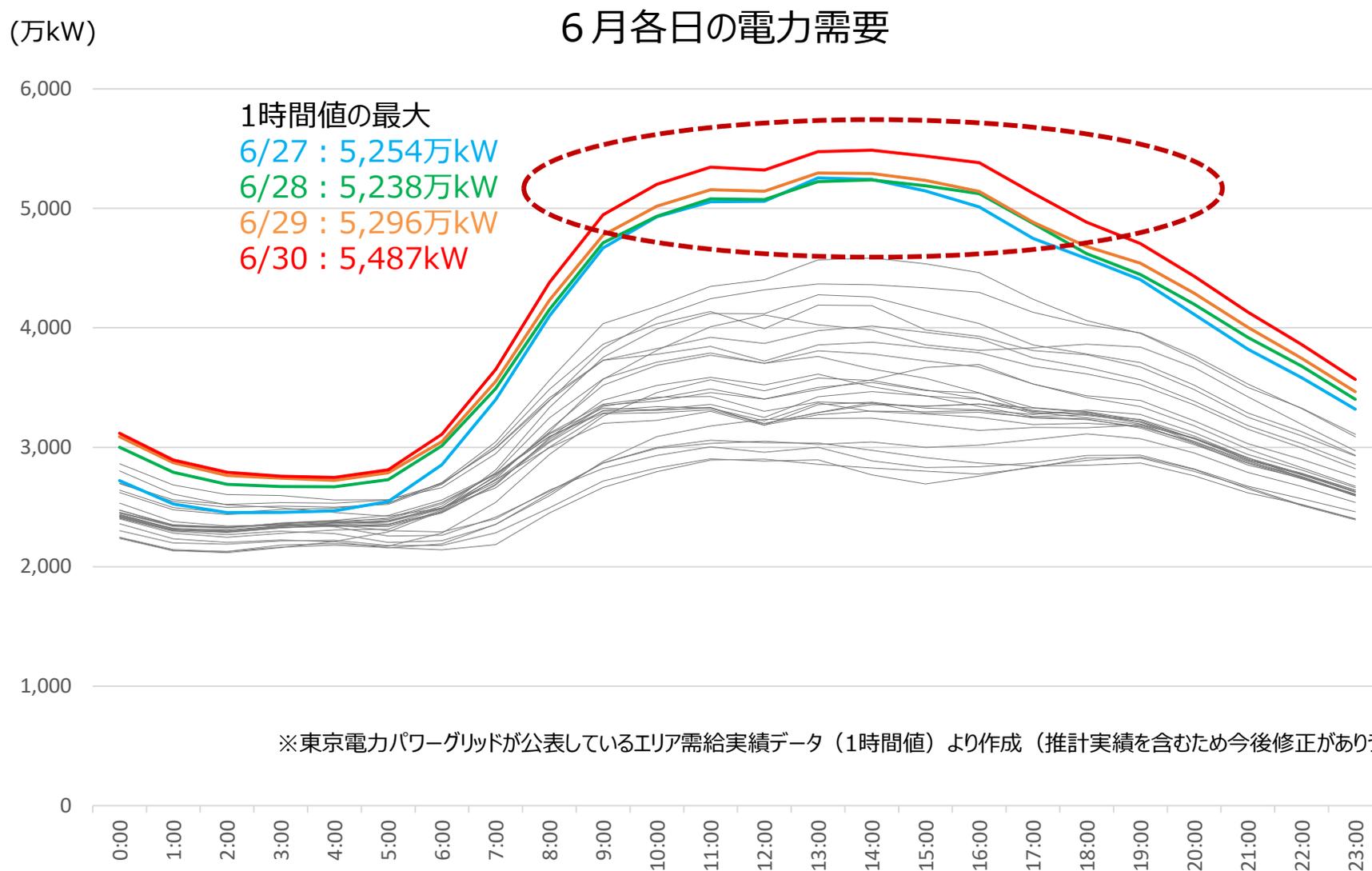
【参考】6月の最大電力需要の推移（東京電力管内）

- 6月末の東京電力管内は、過去に例をみない記録的な猛暑となり、6月27日の最大需要電力は5,254万kWを記録。これは、過去10年の6月の最大需要電力（4,727万kW）を1割以上上回る異例の高水準。
- その後も、5,238万kW（28日）、5,296万kW（29日）、5,487万kW（30日）と連日5,200～5,500万kWで推移した。



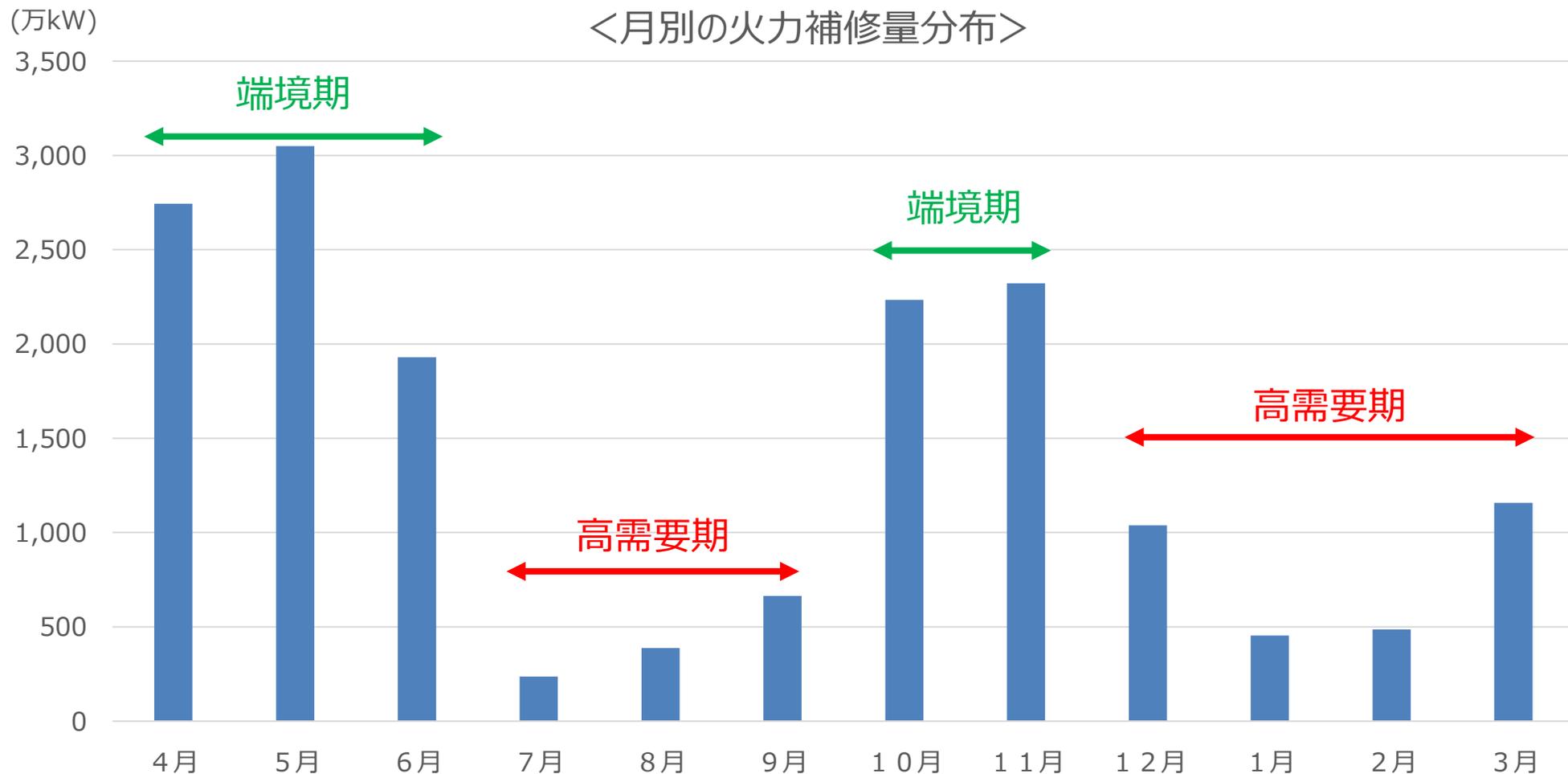
【参考】東京電力管内での6月の電力需要実績

- 6月27日～30日は、同月の他の日と比べ、早朝から真夜中にかけて、突出して高い電力需要を記録した。



【参考】全国の火力発電所の月別の補修量分布

- 発電事業者においては高需要期を避けて補修計画を立てていた。
- その結果、いわゆる「端境期」に補修が集中。今回ひっ迫注意報を発令した6月には2,000万kW弱の補修計画が予定されていた。



6月26日～30日の電力需給ひっ迫時の対応

- 6月26日（日）夕方、翌27日（月）の東京電力エリアの広域予備率が5%を下回る見込みとなったため、資源エネルギー庁において電力需給ひっ迫注意報を発令。
- その後、30日（木）まで注意報を継続し、需給ひっ迫の恐れがなくなった30日18時をもって注意報を解除した。
- 北海道、東北エリアについては、29日（水）、30日（木）の前々日時点でエリア予備率が5%を下回る見通しであったため、各エリアの一般送配電事業者が電力需給ひっ迫準備情報を発出。他方、前日段階で広域予備率の回復が見られたため、注意報の発令はなかった。

	東京電力エリア	北海道電力エリア	東北電力エリア
6月26日 （日）			
6月27日 （月）	電力需給 ひっ迫準備情報 (29日)	電力需給 ひっ迫準備情報 (29日)	電力需給 ひっ迫準備情報 (29日)
6月28日 （火）	電力需給 ひっ迫注意報	改善 (注意報無し)	改善 (注意報無し)
6月29日 （水）		電力需給 ひっ迫準備情報 (30日)	電力需給 ひっ迫準備情報 (30日)
6月30日 （木）		改善 (注意報無し)	改善 (注意報無し)
7月1日 （金）			

※前日26日16:00 発令

※30日16:00に解除する旨のプレス

※30日18:00をもって解除

前々日・前日時点での見通しの変遷

- 23日（木）に公表した週間見通し時点では、27日（月）以降の最小広域予備率は、電力需給ひっ迫注意報発令の基準である予備率5%を下回らない見通しであった。
- 一方、注意報を発令した前日想定（26日時点）では、エリア需要の増加により、最小予備率は電力需給ひっ迫注意報発令の水準である予備率5%を下回る事となった。
- なお、当日は、節電効果による需要の低下や、想定以上の供給力の増加等により、前日段階での想定よりも予備率は改善した。

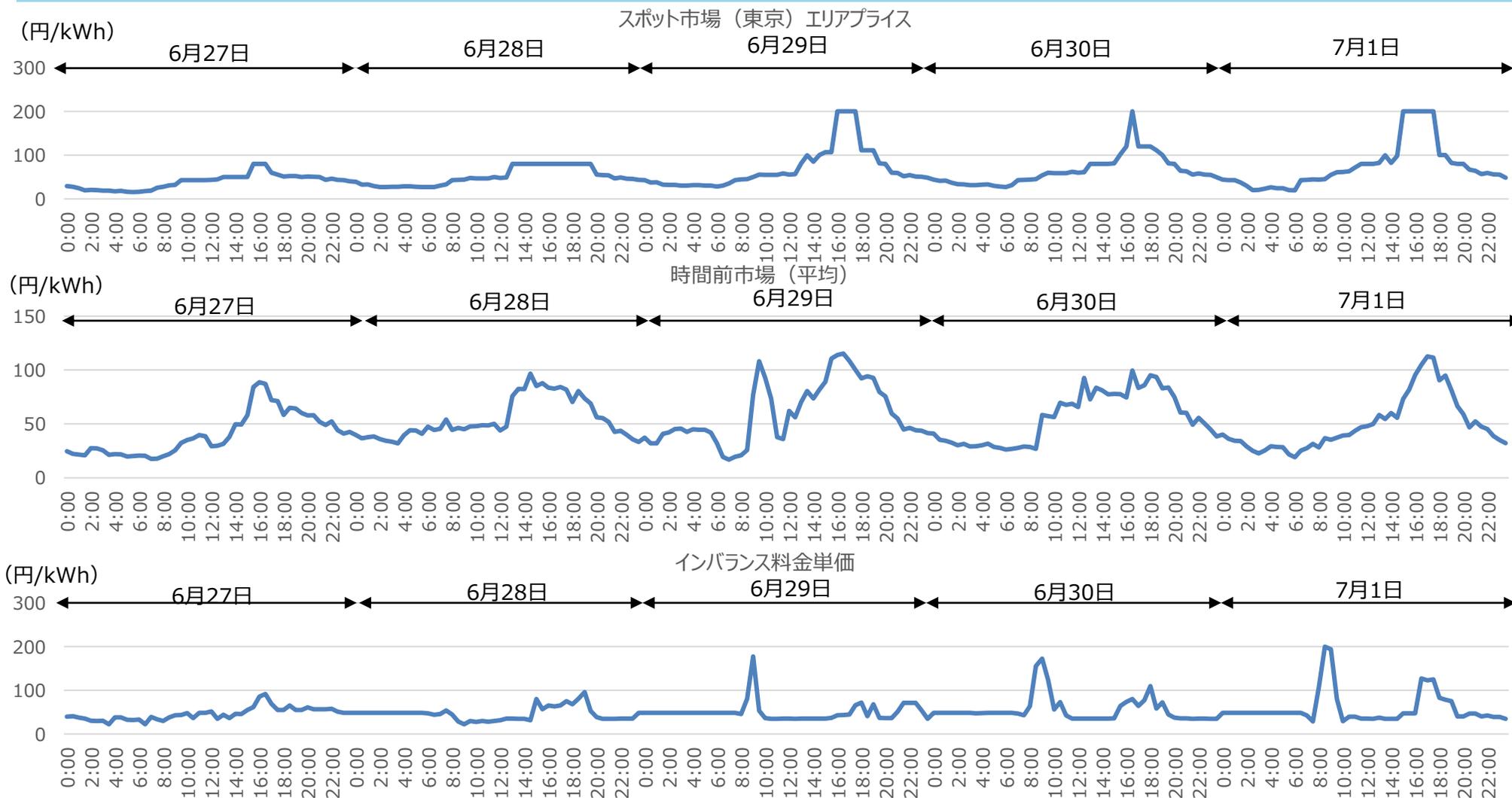
日時	時間	週間見通し（6月23日公表）			前日想定 ※1			当日実績値 ※2		
		最小広域 予備率【%】	エリア需要 【万kW】	エリア供給 【万kW】	最小広域 予備率【%】	エリア需要 【万kW】	エリア供給 【万kW】	広域予備率 【%】	エリア需要 【万kW】	エリア供給 【万kW】
6月27日 （月）	16:30 ～ 17:00	8.2	4,466	4,762	3.7	5,185	5,399	7.5	4,989	5,426
6月28日 （火）	16:30 ～ 17:00	8.3	4,357	4,607	3.9	5,032	5,045	10.0	4,990	5,511
6月29日 （水）	16:30 ～ 17:00	7.3	4,424	4,694	4.2	5,234	5,300	9.4	5,094	5,605
6月30日 （木）	16:30 ～ 17:00	6.7	4,487	4,735	3.2	5,398	5,456	8.8	5,255	5,715
7月1日 （金）	16:30 ～ 17:00	6.6	4,756	5,045	6.6	5,232	5,537	8.3	5,313	5,741

※1 前日想定値は、広域予備率が最小となる時間の値

※2 当日実績値は前日最小広域予備率想定時刻と同時刻の広域予備率であり、30分前時点の予想値

【参考】需給ひっ迫時の市場価格動向

- 需給ひっ迫期間中、前日スポット市場価格と当日時間前市場は予備率が最小になると見込まれた夕方に最も価格が高くなる一方、インバランス料金単価（速報）は当日の予備率改善を反映し、夕方より朝方が高くなる傾向にあった。

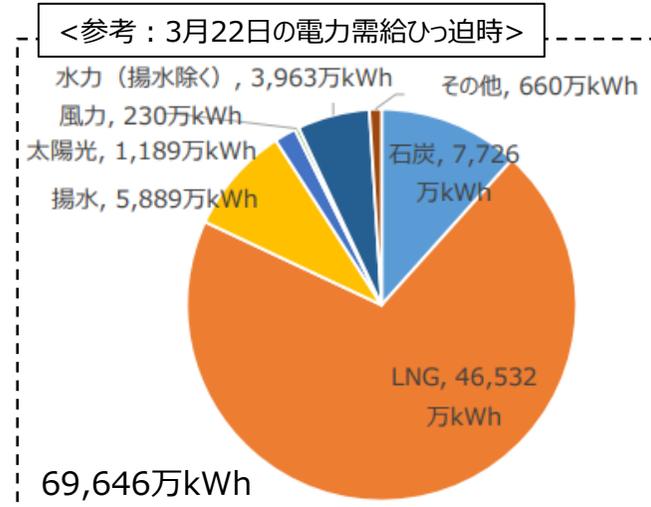
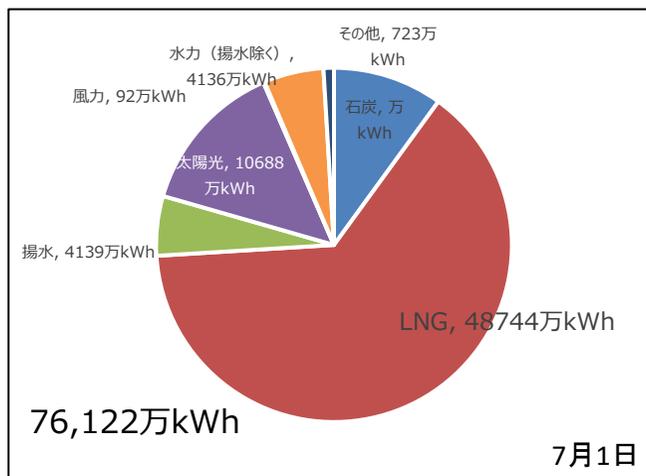
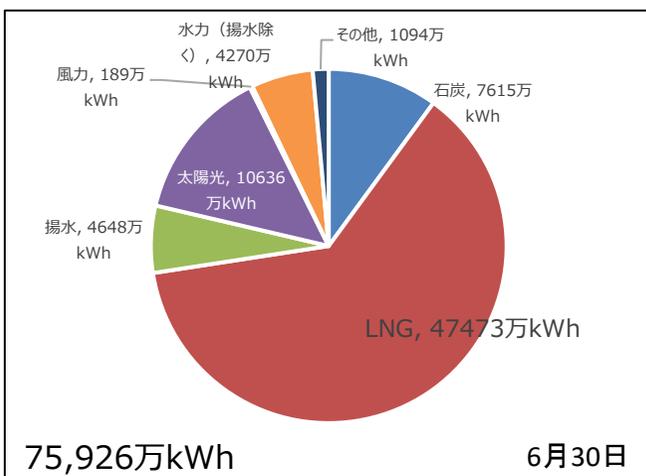
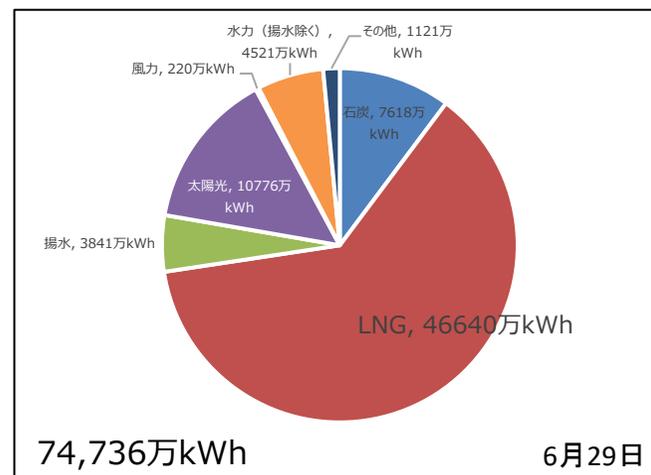
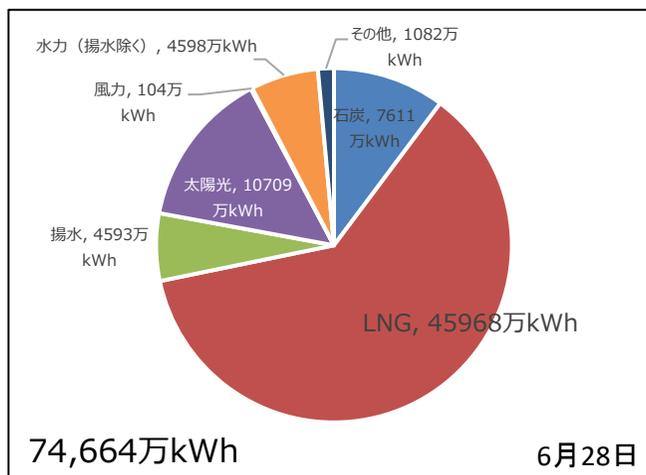
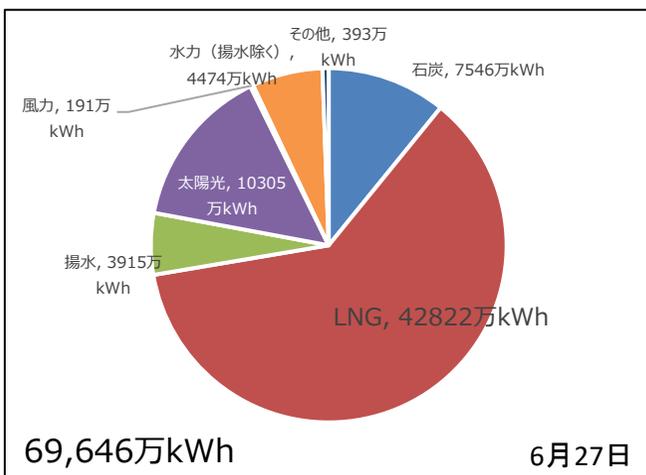


(出典) インバランス料金情報公表ウェブサイト <https://www.imbalanceprices-cs.jp/>

スポット市場、時間前市場公表情報 (JEPX HP) <http://www.jepx.org/market/>

6月27日～7月1日までの東京電力管内の発電電力量

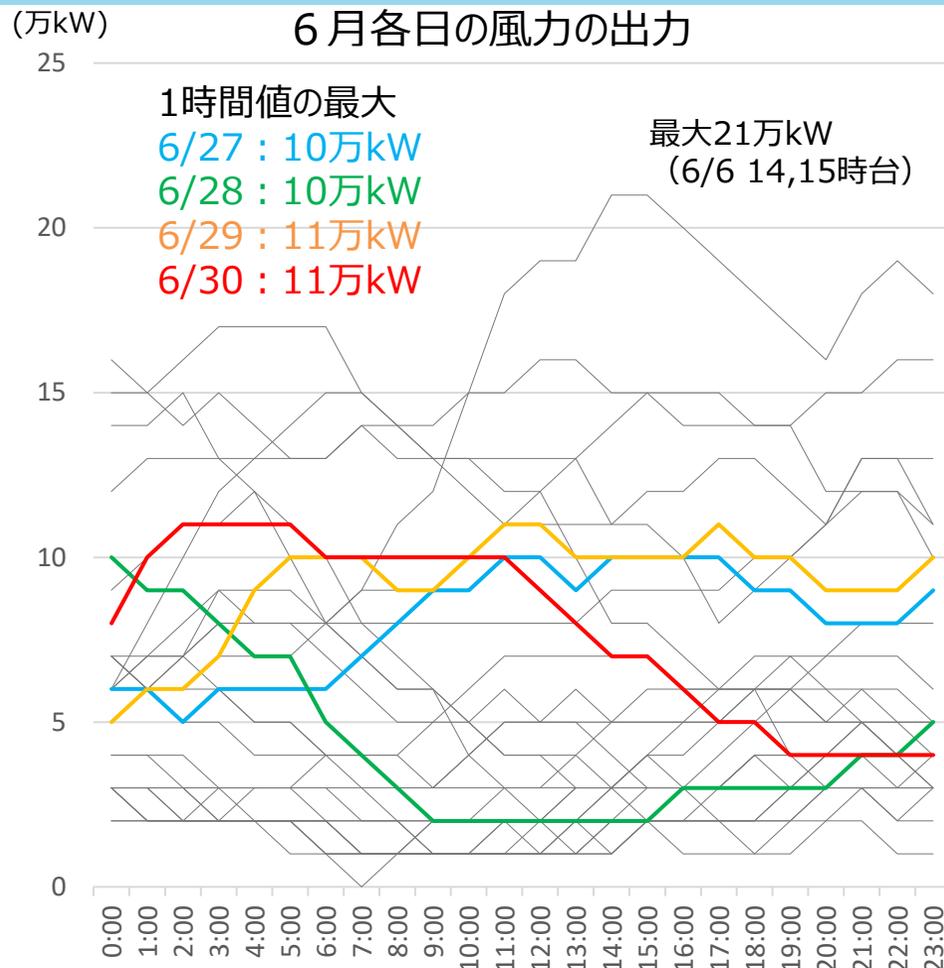
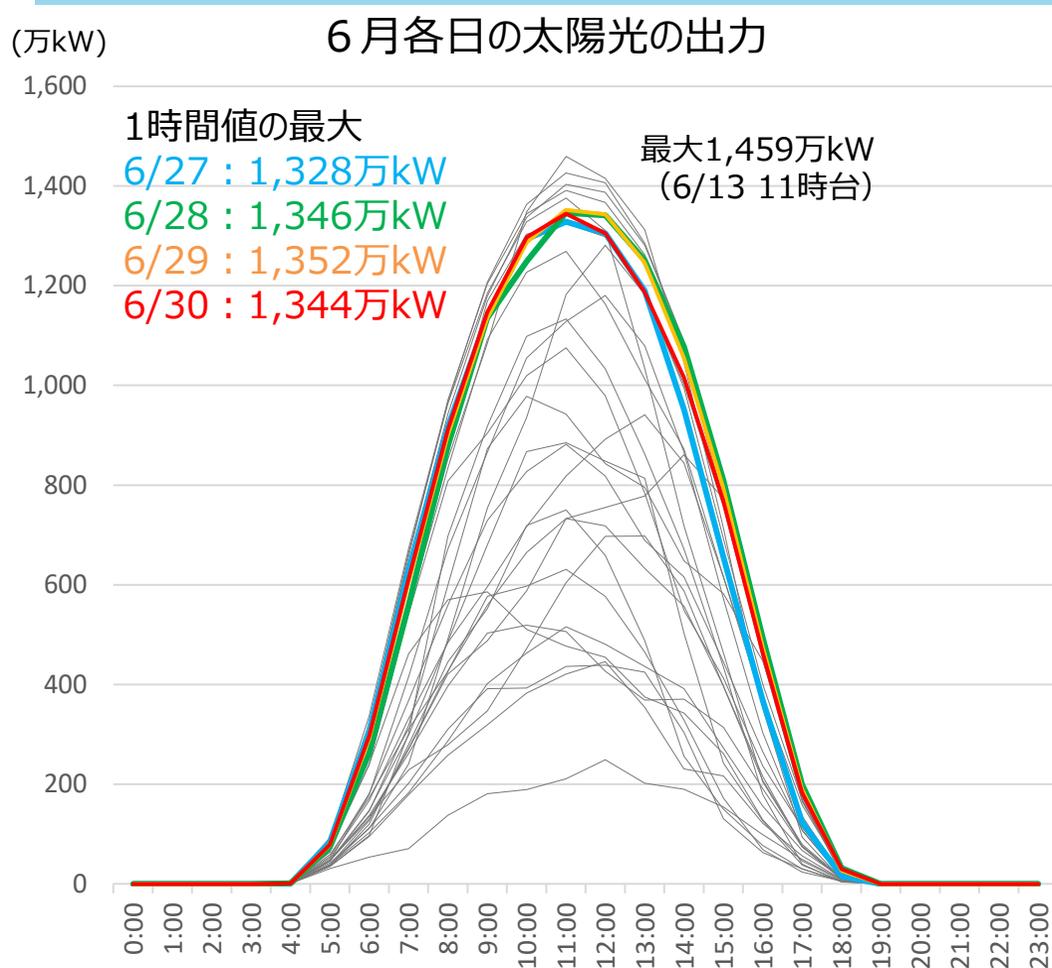
- 6月27日～7月1日の東京電力管内の発電量は、7割前後を火力発電が占める一方、水力をはじめとする再エネが3割前後を占めていた。



※その他には、自家発電増し、電源 I'、供給電圧調整の3種類の供給量を含む
 (出典) 東京電力PG資料より資源エネルギー庁作成

【参考】東京電力管内の6月の太陽光・風力の発電実績

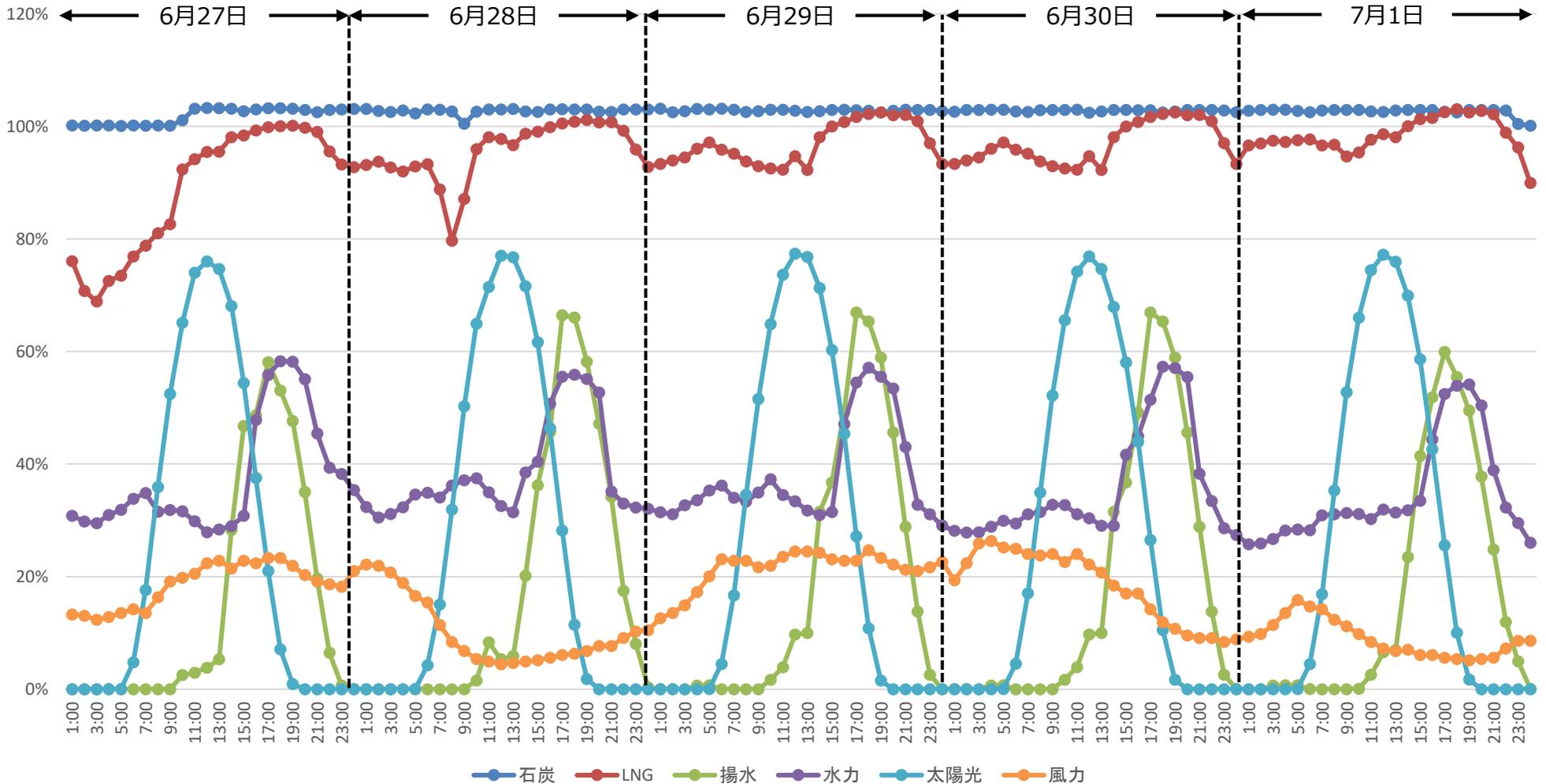
- 6月27日～30日は、いずれの日も晴れたところが多く、日中ピーク時の太陽光の出力は1,300万kWを超え、極めて高かった。
- 一方、風力は、全期間を通じ平均的な出力であった。



※東京電力パワーグリッドが公表しているエリア需給実績データ（1時間値）より作成（推計実績を含むため今後修正がありうる）

【参考】6月27日～7月1日の電源種別発電設備利用率

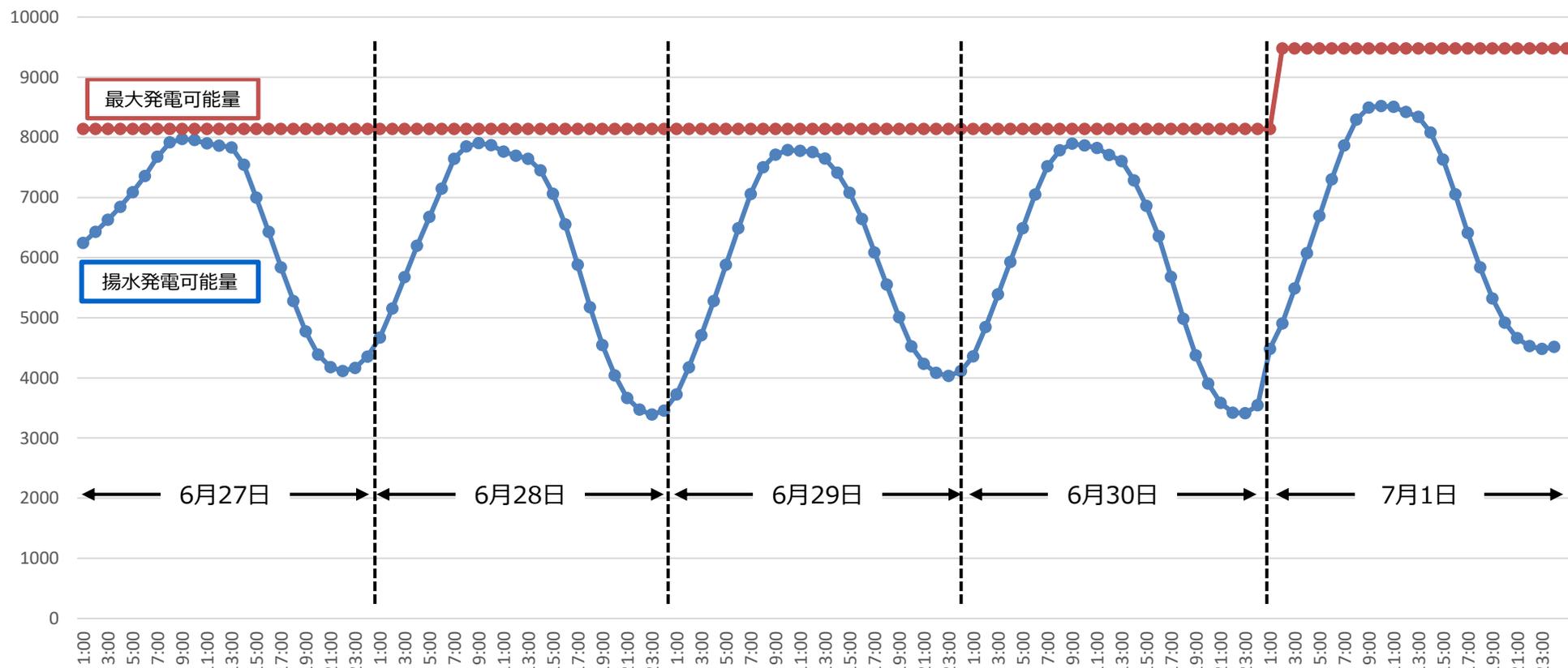
- 太陽光は、12～13時に設備利用率が最大（7割強）となり、夕方にかけて利用率が大幅に低下する一方、揚水や水力の利用率が17～20時頃にかけて大きく上昇していた。



【参考】東京電力エリアにおける揚水発電可能量の推移

- 揚水は、夜間に下池の水をくみ上げることにより毎日朝に最大発電可能量を確保した上で、午前中から少しずつ発電を開始し、午後から夜22時頃にかけて、太陽光発電量の減少を補う形で発電量を増やしていた。

東京電力管内における揚水発電可能量の推移(万kWh)



今回の電力需給ひっ迫における節電対策に係るアンケートについて

- 資源エネルギー庁では、今回の電力需給ひっ迫の検証や今後の施策の参考とするため、節電対応の個別事例を把握することを目的として、所管団体を通じてアンケートを行い、東京エリアの製造業や小売業等、801社から回答を得た。（回答期間：7月8日～7月13日）

1. 情報発信

結果概要

- 小売電気事業者からの個別の節電依頼があったのは2割程度、自治体からの節電依頼や周知があったのは6割程度。
- 国から「電力需給ひっ迫注意報」が発令されていることは、**6月26日の段階で約6割、27日の午前中までには9割の事業者が認識。**
- 電力需給情報の情報源としては**テレビやインターネットのニュース**が圧倒的多く、次いで東電PG・経産省のホームページが見られていた。他方、Twitterによる情報発信は事業者には、ほとんど見られていなかった。

2. 節電対応

- **約6割**が事前に節電行動を検討し、電力需給ひっ迫注意報により事前に行動を検討していた**約9割**が普段と**行動を変えた**。
- 具体的な取組内容は、「節電の呼びかけ」「消灯」「冷房の温度調整」といった身近な取組を大宗を占め、27日以降、節電への取組事業者数は**漸減**。
- 需給ひっ迫時に最大限の節電行動が取れるよう、事前に連絡体制は整備していた事業者は**約6割**。
- **約99%**の事業者が継続的な節電に取り組んでおり、今後、突発的な節電の依頼が発された場合、**最大限対応可能な節電規模は0～5%が約4割、6～10%が約2割**であった。（「わからない」が約3割）

【参考】3月の電力需給ひっ迫における節電対策に係るアンケートについて

- 資源エネルギー庁では、今回の電力需給ひっ迫の検証や今後の施策の参考とさせていただくべく、節電対応の個別事例を把握することを目的として、所管団体を通じてアンケートを行い、製造業や小売業等、870社から回答を得た。

第48回電力・ガス基本政策小委員会
(2022年4月26日) 資料4-2

1. 情報発信

結果概要

- 小売電気事業者からの個別の節電依頼があったのは3割程度、自治体からの節電依頼や周知があったのは2割程度。
- 国から「電力需給ひっ迫警報」が発令されていることは、**3月21日以前**の段階で**約5割**、**22日の午前中までには9割の事業者が認識**。
- 電力需給情報の情報源としては**テレビやインターネットのニュース**が圧倒的多く、次いで各社のホームページが見られていた。他方、各社や経産省のTwitterによる情報発信は事業者には、ほとんど見られていなかった。

2. 節電対応

- 電力需給ひっ迫警報により、**約8割が普段と行動を変えた**。
- ただし、具体的な取組内容は、「節電の呼びかけ」「消灯」「暖房の温度調整」といった身近な取組が大宗を占め、各事業者の**節電率は0～5%が約3割**、**6～10%が約1割**、それ以上の節電率を達成した事業者は極少数。(その他は「わからない」又は未回答)
- 節電依頼が来た場合への**事前の備え**があった事業者は**約2割**に留まる。
- 今後、突発的な節電の依頼が発された場合、**最大限対応可能な節電規模は0～5%が約4割**、**6～10%が約2割**であったが、そのためには**1日前までの周知**が望ましいという回答が多かった。

【参考】アンケート質問項目

- 業種【必須】
- 企業・団体名、担当者氏名、担当者連絡先

< 1. 情報の取得について >

1. 6月26日～30日において、東京電力パワーグリッドまたは契約している小売電気事業者から、個別に節電の依頼はありましたか。【必須】

はい いいえ

1-1. (1. 「はい」を選択) 初めてその依頼があったタイミングはいつ頃ですか。

6月26日以前 6月27日午前中

6月27日午後 6月28日以降

2. 都道府県や市町村、商工団体、業界団体等から節電の依頼や周知はありましたか。【必須】

はい いいえ

2-1. (2. 「はい」を選択) 初めてその依頼があったタイミングはいつ頃ですか。

6月26日以前 6月27日午前中

6月27日午後

3. 国から「電力需給ひっ迫注意報」が発令されていることを、6月27日時点で知っていましたか。【必須】

はい いいえ

3-1. (3. 「はい」を選択) 国から「電力需給ひっ迫注意報」が発令されていることを認識したタイミングはいつ頃ですか。

6月26日以前 6月27日午前中

6月27日午後 6月28日以降

4. 経済産業省や東京電力パワーグリッドは、以下を通じて電力需給状況に関する情報を発信してありますが、ご覧になったものがあればご回答ください。(複数回答可)

東京電力パワーグリッドのHP (でんき予報等) 東京電力パワーグリッドのTwitter

電力広域的運営推進機関のHP 電力広域的運営推進機関のTwitter

経済産業省のHP 経済産業省のTwitter

テレビやインターネットのニュース その他

4-1. (4. 「その他」を選択) 上記以外で電力需給状況に関する情報を取得された手段についてご回答ください。(自由記述)

< 2. 節電について >

1. 電力需給ひっ迫時に最大限の節電行動が取れるように、あらかじめ社内・団体内の連絡体制は整備されましたか。【必須】

はい いいえ

1-1. (1. 「はい」を選択) 電力需給ひっ迫時に、事前に確認した連絡体制に基づいて情報を伝達しましたか。【必須】

はい いいえ

1-1-1. (1-1. 「いいえ」を選択) 差し支えなければ理由の記述をお願いいたします。(自由記述)

1-2. (1. 「いいえ」を選択) 差し支えなければ理由の記述をお願いいたします。(自由記述)

2. 国から節電の依頼が来た場合への、電力需給状況に合わせた節電行動の事前の検討は行われていましたか。【必須】

はい いいえ

2-1. (2. 「はい」を選択) 電力需給ひっ迫注意報を受けて、会社又は団体として普段と異なる行動を行いましたか。【必須】

はい いいえ

2-1-1. (2-1. 「はい」を選択) 具体的にどのような取組を行いましたか。(複数回答可)

節電の呼びかけ 営業・操業を停止または縮小する 不要な照明を消す・間引きする

ディスプレイの輝度を下げる 使わない機器の主電源を切る

エレベーターの一部停止 トイレの保温・温水設定を下げる クールビズの励行

冷房の設定温度を上げる ブラインド等で日射を遮る 窓際等自然採光部分の消灯

自家発電の稼働 その他

2-1-1-1. (2-1-1. 「その他」を選択) 今回の需給ひっ迫を受けた際の節電の取組をご記載ください。(自由記述)

2-1-2. (2-1. 「はい」を選択) 今回の節電の取組により、追加的なコストが生じた場合には、どのようなコストが生じましたか。(自由記述)

2-1-3. (2-1. 「はい」を選択) 節電の依頼を受けて、具体的に節電に取り組んだのはいつですか。(複数選択)

6月26日 6月27日 6月28日 6月29日 6月30日

2-1-4. (2-1. 「はい」を選択) 節電の依頼を受けて最も節電に取り組んだ日は、普段の一日の消費電力量に対してどの程度削減しましたか。(推計で可)

0～5% 6～10% 11～15% 16～20% 21～25%

26～30% 31%以上 わからない

2-2. (2. 「いいえ」を選択) 今後、国から節電の依頼が来た場合への事前の備え(計画等)を今後策定する予定はありますか。

はい いいえ

3. 今後、電力需給ひっ迫注意報及び警報が発令された場合、最大限対応可能な節電規模はどの程度だと考えられますか。(通常の使用電力量に対して削減した電力量の割合)【必須】

0～5% 6～10% 11～15% 16～20% 21～25%

26～30% 31%以上 わからない

4. 電力需給ひっ迫時における国の対応について、今後への要望などがあればご記載ください。(自由記述)

5. この夏を通じた継続的な節電について具体的にどのような取組を行っていますか。(複数回答可)【必須】

節電の呼びかけ 不要な照明を消す ディスプレイの輝度を下げる

使わない機器の主電源を切る エレベーターの一部停止 トイレの保温・温水設定を下げる

クールビズの励行

冷房の設定温度を上げる ブラインド等で日射を遮る 窓際等自然採光部分の消灯

その他

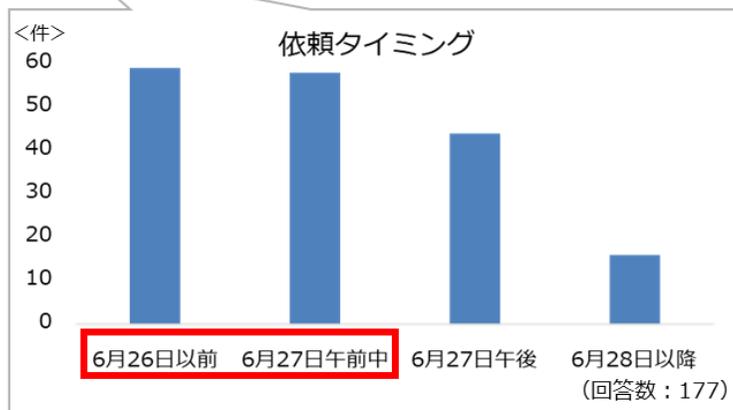
取り組んでいない

5-1. (4. 「その他」を選択) 継続を予定している取組についてご記載ください。(自由記述)

【参考】電力需給ひっ迫における節電対策に係るアンケート結果①

情報の取得について

小売からの節電要請



小売電気事業者から需要家への
個別の節電依頼は**2割程度**

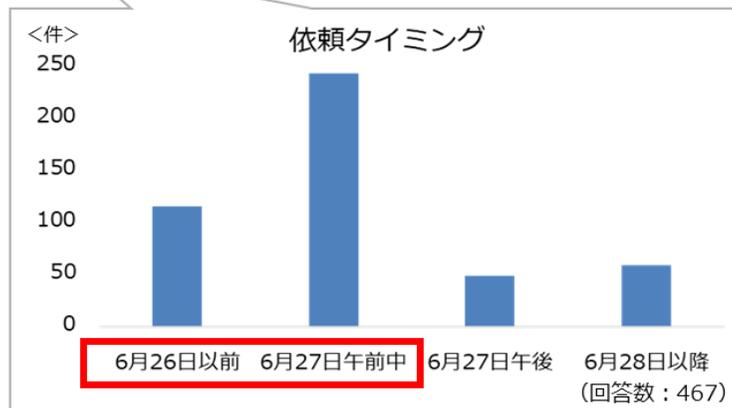
6月27日午前中までの依頼が約7割

3月の需給ひっ迫では小売からの
節電依頼や周知は3割程度

3月の小売からの節電要請（東京・東北 両エリア）



自治体からの節電要請



都道府県や市町村から需要家への
節電依頼や周知は**6割程度**

6月27日午前中までの依頼が約8割

3月の需給ひっ迫では自治体からの
節電依頼や周知は2割程度

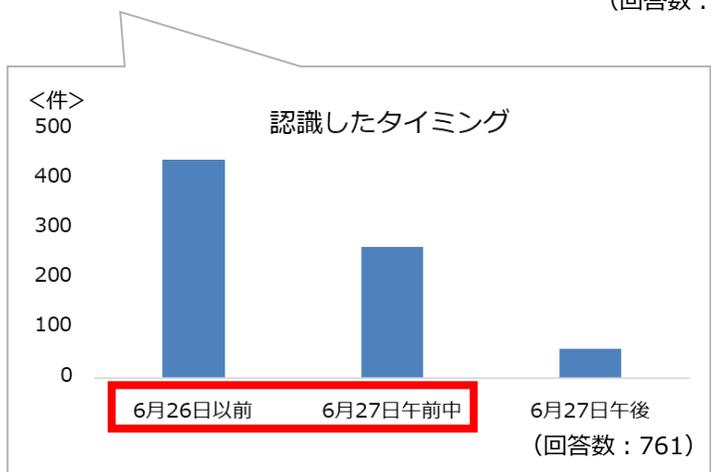
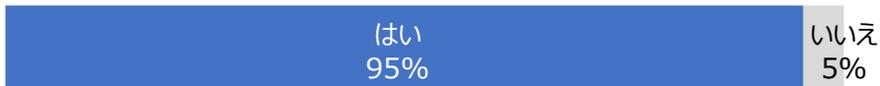
3月の自治体からの節電要請（東京・東北 両エリア）



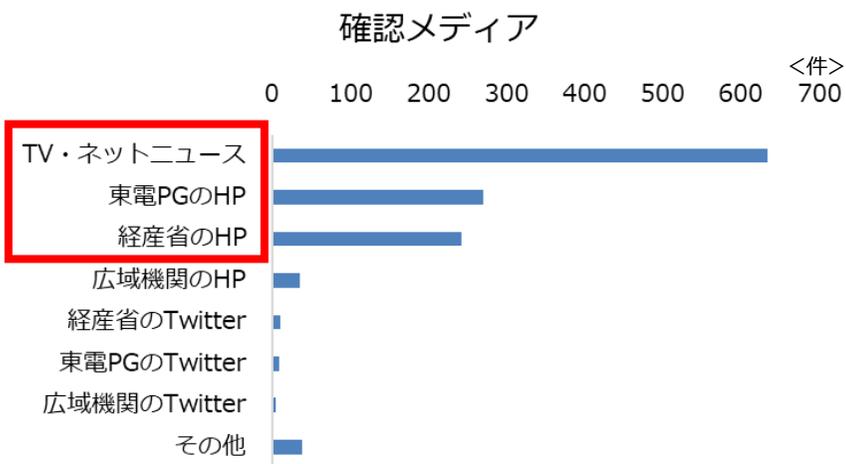
【参考】電力需給ひっ迫における節電対策に係るアンケート結果②

情報の取得について

ひっ迫注意報を知っていた



国から「電力需給ひっ迫注意報」が発令されていることを6月27日時点で
ほぼ全ての需要家が認識
6月27日の午前中までに9割が認識

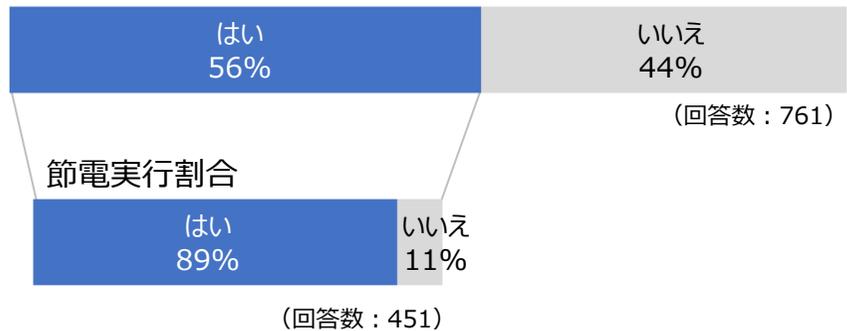


電力需給に関する情報発信のうち
見られていたもの
8割以上がTVやインターネットを確認
3割以上が東電・経産省のHPを確認

【参考】電力需給ひっ迫における節電対策に係るアンケート結果④

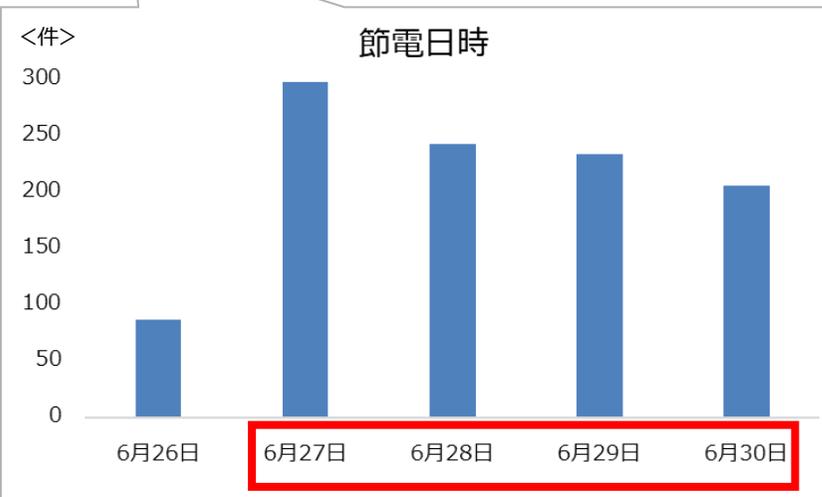
節電について

節電行動の事前の検討

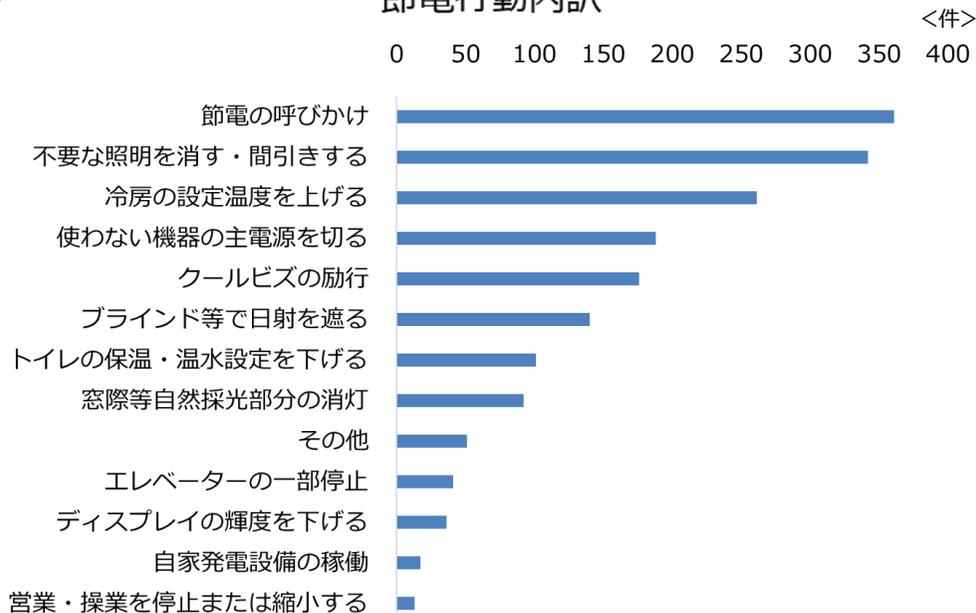


約6割の需要家が事前に節電行動を検討
「電力需給ひっ迫注意報」により、
約9割の需要家が節電行動を実施

6月27日以降、節電行動は漸減



節電行動内訳



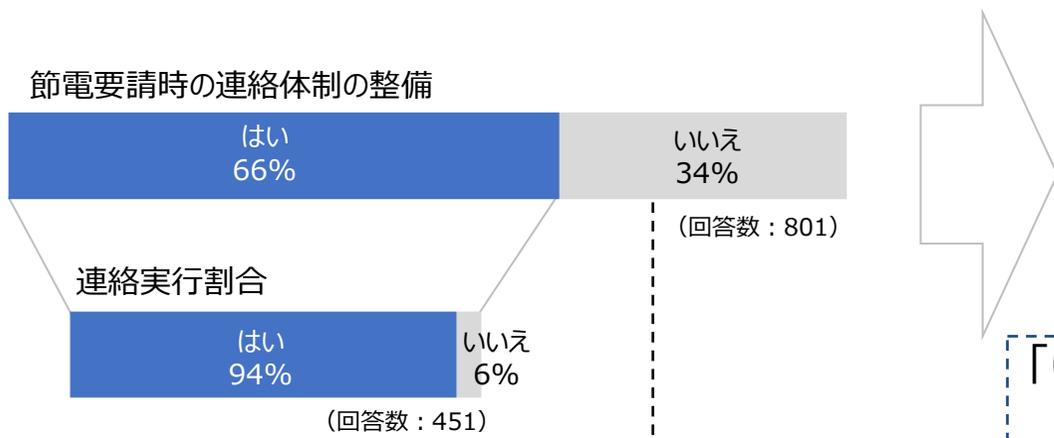
その他の節電行動

- ◆ 外壁等などの消灯
- ◆ 電気空調からガス空調に切り替え
- ◆ デマンド・レスポンス対応

節電の対策により生じた追加的コスト

- ◆ 節電実施による店内看板、POPなどの製作費
- ◆ ガスの追加購入費用
- ◆ 大幅な減産

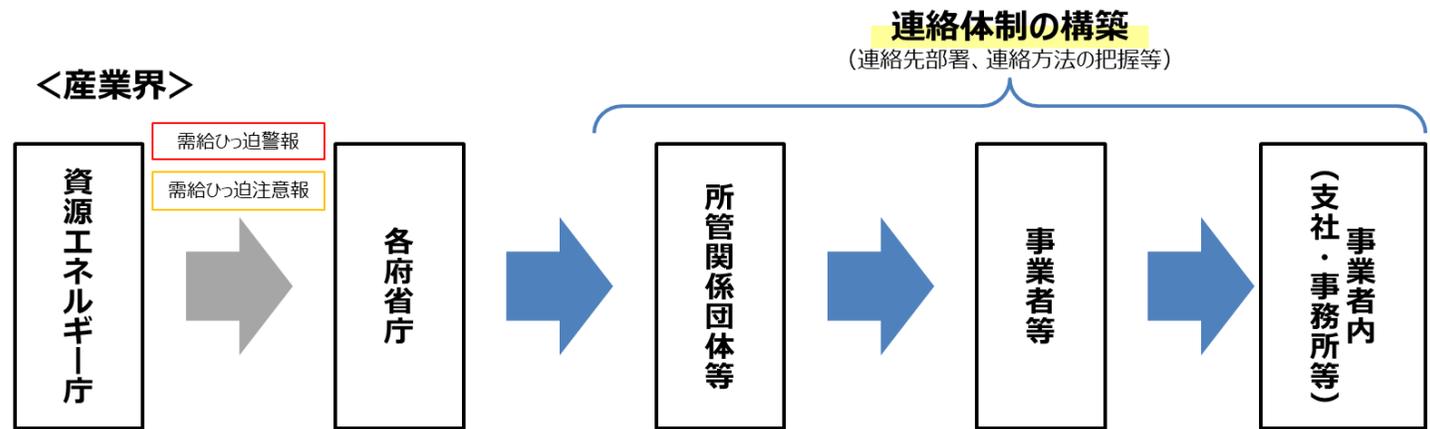
【参考】電力需給ひっ迫における節電対策に係るアンケート結果④



約6割の需要家が事前に連絡体制を構築

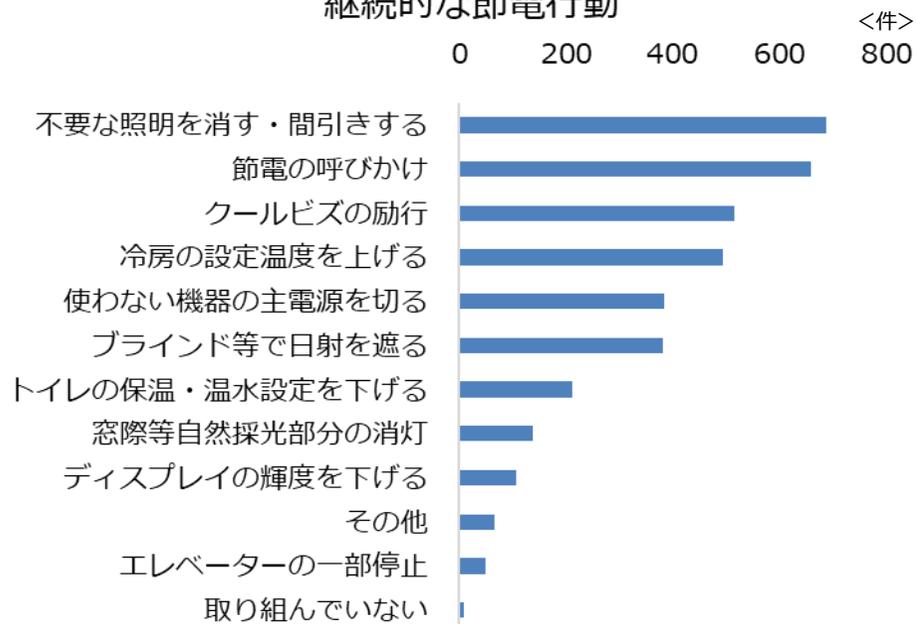
「電力需給ひっ迫注意報」により、**約9割の需要家が連絡を実施**

- 「いいえ」の理由
- ◆ 危機管理マニュアルの項目に入っていなかった
 - ◆ 予想よりも早かったため準備中であった
 - ◆ 定常的な節電行動を全拠点で常時実施していたため
 - ◆ 各拠点にて判断することとなっているため
 - ◆ 情報が多すぎて内容が混乱している



【参考】電力需給ひっ迫における節電対策に係るアンケート結果④

継続的な節電行動

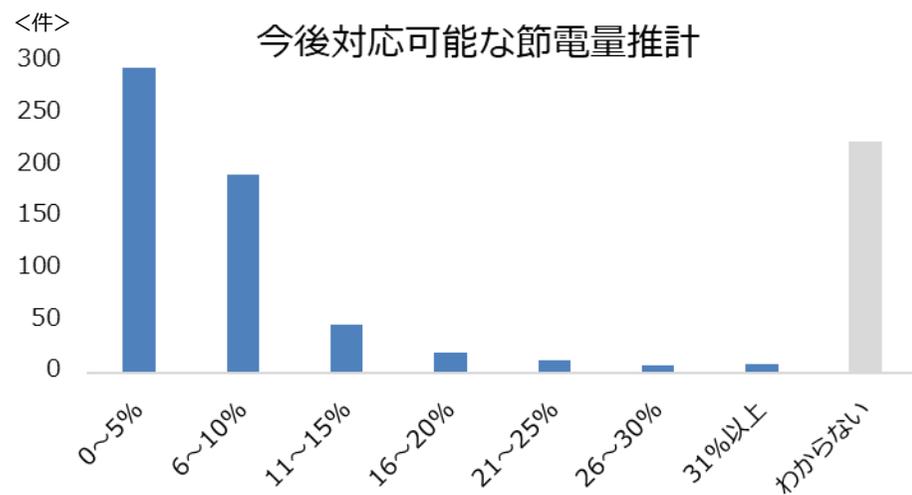


約99%の事業者が継続的な節電に取り組んでいる

「その他」の対応

- ◆ 照明、空調機を省エネタイプへ更新
- ◆ 電気料金の社内掲示
- ◆ 商業用TVモニターの消電
- ◆ 自家発電設備の稼働
- ◆ 生産計画、稼働調整にて負荷低減
- ◆ オフィス空調でのデマンドレスポンス制御
- ◆ ロゴサイン, 内照式看板等の消灯

今後対応可能な節電推計



今後、短期の突発的な節電の依頼が国や電気事業者から発された場合、最大限対応可能な節電規模（推計）

- 0~5% → 約4割
- 6~10% → 約2割
- 11~15% → 約0.5割
- 16~31%以上 → 約0.5割
- わからない → 約3割

<情報発信>

- **前日の午前中までにお知らせ**をいただければありがたい
- 災害避難勧告時のような**アラームをスマホで出してほしい**
- 今回、猛暑継続が予報されていたが、日々追加で注意報が発令されました。予測で良いと思いますので**いつまでひっ迫状況が続くのか情報発信**して頂けると有難い。
- 特に**ひっ迫時間を指定**してもらえば、社員もより理解と協力が進む。
- **ネットニュースの速報**を出していただけると認知しやすい
- 経産省・資源エネルギー庁窓口担当者宛ての**アラートメール発信**
- 国として、**対応方針などの告知窓口を一本化**し、HPも一か所に揃えていただきたい。

<節電対策>

- **電力消費の多い地域**での節電の工夫を更に推進してもらいたい
- **休業の分散化**等具体的な行動
- ビル共用部などテナントでは対策に限りがあるため、**ビルオーナーへの協力要請**を行ってほしい
- 企業に対し、エリア分けしたうえで、時間帯を決めて具体的な節電要請を行う。
- 一定の強制力がある法制度での節電指示
- ひっ迫しているとされながら**街中には無駄な照明も多く、危機感が感じられない。**
- 節電の取り組み事例を発信してほしい。
- **熱中症対策との連携について対応方法をわかりやすく提示**いただくと助かります。
- 節電要請をいただく際に、どの取り組みを行うとどれくらい節電になるかもお知らせいただくと、より節電に対する意識や行動につながるかと思います。

<その他>

- **節電協力に対する協力金制度**
- 電力会社が行っている節電ポイント制度のような昨年度比削減ではなく、例えば3人世帯は何kWh以下でマイナポイント付与など。企業(電力会社)には夜間操業に格安プランを推進するなど。
- ひっ迫時の**対応事例及び自己評価SAQのような取り組み支援**
- 電力設備の拡大、**自家発電設備導入・燃料費の補助**
- 公的な予備的発電能力整備、**企業や家庭での具体的な蓄電推進策策定**
- 自然エネルギーや原発の稼働による電力供給量の底上げを推進してほしい。
- 常時稼働の自家発電設備について現在は所内消費電力以上の発電逆潮が認められていない。地域電力需給が**ひっ迫した際に逆潮も可能とする体制やガイドライン**があれば、企業として地域貢献も含め検討が可能。
- 危機感の温度差がありすぎるので統一性を図る策を講じる。(節電実績に対する減税措置など)
- 自家発電設備の導入の補助金のさらなる増額等による電力会社への負担低減措置の推進
- **積極的に節電に取り組んでいる組織の公表等**
- 稼働可能な発電所の運用に向けた支援

【参考】小売電気事業者による節電等の対応①

- 6月27日（月）～30日（木）の東京エリアでの需給ひっ迫注意報発令時に、東京電力エナジーパートナーでは以下のような取組を行った。
 - 素材系メーカーを中心にした**需要抑制(DR)**の活用
 - **3月の電力需給ひっ迫踏まえて新設した大口需要家向けの需要抑制契約**（節電・自家発の増出力）等の前倒し実施（契約期間は7月から。6月27日、29日のみ）

対策	対象件数	調整規模	備考
DR	約300件	最大時：約33万kW ※推定値	✓ 昼と夜に区分し実施 ✓ 化学（電解）・産業ガスなどの素材系メーカー中心
節電要請 (自家発増出力含む)	約12,000件	最大時：約11万kW ※需要家ヒアリングによる推定値	✓ 3月の需給ひっ迫時の約5,400件から倍増 ✓ 新たな契約の未加入の需要家にも要請

【参考】小売電気事業者による節電等の対応②

- 小売電気事業者の(株)エネットは電力需給改善のため、顧客（約6000施設）に対し、デマンドレスポンスサービスEnneSmart®を提供。6月の電力需給ひっ迫時において、**27～30日**までEnnesmart®を契約している顧客に対して、**東京エリアで9時～20時を対象に節電要請**を行い、**当該時間帯において4日合わせて約23万kWhの節電**となった。

株式会社エネット

供給エリア 北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄

DRメニューまたはキャンペーン等

高圧・特別高圧

インセンティブ型

サービス名称:EnneSmart® (エネスマート)

弊社からの節電リクエストに応じてタイムリーに節電にご協力いただくと、節電量に応じて電気料金を割引するデマンドレスポンスサービスです。

EnneSmart®サービス提供は、特別高圧及び高圧の電気を弊社とご契約のお客さま（沖縄電力エリア、島嶼部を除く）が対象となります。

→ EnneSmart® (エネスマート) WEBサイト

お問合せ先

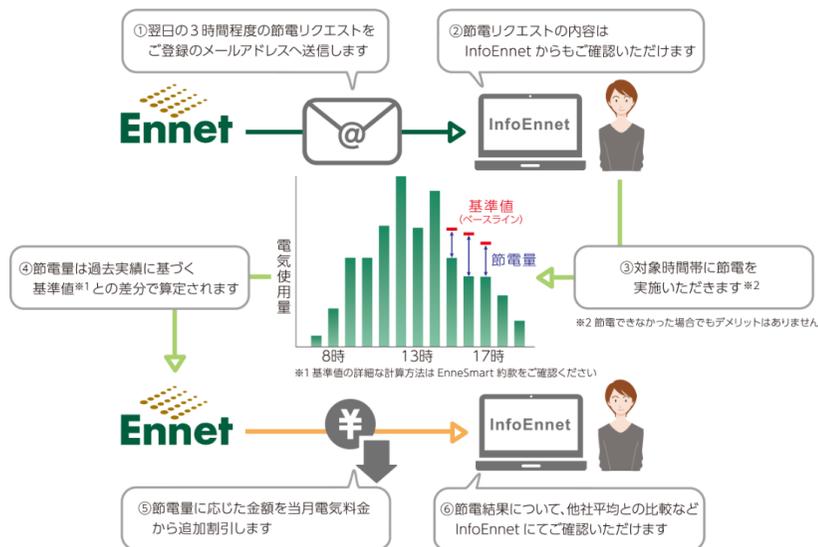
経営企画部 広報宣伝室

お問合せダイヤル:0120-19-0707

→ 株式会社エネット WEBサイト

(出典) 資源エネルギー庁 デマンド・レスポンス (DR) について DR実施事業者一覧 より
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electricity_measures/dr/list.html

節電リクエストから割引提供までのイメージ



(参考) エネットHPイメージ図

【参考】小売電気事業者による節電等の対応③

- 小売電気事業者のエナリスでは、2021年7月より、需給ひっ迫時のDRサービスを開始。業務・産業用の需要家を対象に、通常メニューとは別途アドオン契約を締結。前日のスポット市場価格参考に発動を判断し、前日にメールで連絡。kWhに応じた対価を支払い還元。
- 6月の電力需給ひっ迫時には、業務産業用需要家30件程度（全国各地）が節電要請に応じ、エリアによって節電の時間は異なるが、27～30日の間で合計約12.5万kWh（ベースラインから約10%）の節電となった。

株式会社エナリス・パワー・マーケティング

供給エリア 北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州

DRメニューまたはキャンペーン等

高圧・特別高圧

インセンティブ型

インセンティブ型のDRメニューを提供中。通常のメニューに加えて契約を締結。スポット市場価格を参照し、節電の要請を当該日の前日に電子メールで通知。抑制されたkWhに応じて、お客様へのインセンティブをお支払いします。高度なエネルギーマネジメント技術に依るものではなく、インセンティブによる行動変容等によって自家発電機や蓄電池を保有されていないお客さまにも節電に参加ご協力いただくDRメニューです。

➔ ニュースリリース 需給逼迫時にお客さまの節電を促す新たな取り組み（株式会社エナリス）

お問合せ先

営業窓口

03-4226-2630

➔ [株式会社エナリス・パワー・マーケティング WEBサイト](#)

DR実施イメージ



（出典）資源エネルギー庁 デマンド・リスパンス（DR）について DR実施事業者一覧 より
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electricity_measures/dr/list.html

（参考）エナリスHPイメージ図

【参考】海外の節電要請事例

- 海外においても、電力需給がひっ迫する際は、様々な形で節電要請を実施。
- 特に、本年は、寒波や猛暑の影響等により、節電要請が行われる例が増えている。

フランス



- 4月2日、フランスの送配電事業者RTEは、約半数の原発が検査等により停止する中、気温の大幅な低下による電力需要の増大で週明け4日の需給がひっ迫するとして、企業や自治体に対し、週末のうちに電気機器をするなどし、特に4日の午前7～10時に電気の使用を控えるよう要請した。

オーストラリア



- 石炭火力発電所の老朽化や稼働停止が相次ぐ中、寒波により暖房需要が増加したことなどから電力需給がひっ迫し、6月15日、オーストラリアの気候変動・エネルギー大臣は、ニューサウスウェールズ州住民に対し、毎日2時間、午後6時から8時までの節電を要請した。

カリフォルニア



- 6月16日、カリフォルニアの系統運用機関（CAISO）は、猛暑により電力需要の増大が見込まれることから、州全体にフレックス・アラートを発令し、電力不足を避けるため、翌日午後5時から10時まで電気の使用を控えるように需要家に要請した。

テキサス



- 7月10日、テキサスの系統運用機関（ERCOT）は、熱波により電力需要の増大が見込まれるとして、州内の需要家に対し、翌日の午後2時から8時までの節電を要請した。なお、当初、計画停電に陥る可能性もあったとされていたが、予備の発電設備の稼働等により計画停電は回避された。

- カリフォルニア独立系統運用機関（CAISO）には、電力需給ひっ迫が予見される際に、電気事業者、市場参加者、連邦、規制機関等に発令する、独自の段階的な警報の仕組み(AWE)がある。
- CAISOでは、北米電力信頼性評議会（NERC）が策定する、段階的なアラート・非常事態宣言の仕組み（EEA）と整合させる形で、よりステップが多く、きめ細やかなAWEを運用している。

<AWE (Alert, Warning, Emergency) のステップ>



フレックスアラート

- 個人や企業に向けた自主的な節電の呼びかけ
- 高気温、発電所の計画停止、送電線の火災等により発令される
- 通常は前日に通知されるが、緊急時には事前通告なしの場合もある。



メンテナンス規制

- エリア内での、指定された時刻における、送電線や発電所のメンテナンスを避けるよう呼びかけ



注意報 (Alert)

- 使用可能な設備が最大限稼働してなお、供給力不足が見込まれる場合、前日15時までに発令
- 電力市場参加者には、追加供給力の供出を奨励
- EEALレベル0：監視



警報 (Warning)

- 送配電事業者の予備電源使用が見込まれる状態
- 電力市場参加者には、追加供給力の供出を奨励
- EEALレベル1：増出力
- ・ デマンドレスポンスの要請
- EEALレベル2：需要抑制



緊急事態宣言 (Emergency)

ステージ 1

- 送配電事業者の予備電源が不足することが見込まれる状態
- 特定の電力市場参加者に対し、自主的にエネルギー使用を抑制するよう要請
- EEALレベル2：需要抑制

ステージ 2

- 全ての対策を講じてなお、想定需要に対応できないことが見込まれ、発電所に稼働を命じるなどCAISOの市場介入が必要な状態
- 事業者に対し、可能な限り自主的な需要抑制を求める
- 最大限の節電を要請

1時間前通告

- 1時間以内に停電が開始されることを通告
- EEALレベル3：負荷遮断（停電）

ステージ 3

- 停電が切迫している、または発生中の状態
- 自家発電や非常用電源の稼働を求める

【参考】米国カリフォルニア州における電力需給ひっ迫アラート体制②

AWEの発動実績 (1998~2021年)

- フレックスアラートの発令は近年増加傾向。
- 2020年8月には、**歴史的な猛暑による大幅増で、緊急事態宣言ステージ3が発令され、計画停電**が行われた。

Year	Alert	Warning	Stage 1 Emergency	Stage 2 Emergency	Stage 3 Emergency	Flex Alerts
1998	7	8	7	5	0	N/A
1999	2	6	4	1	0	N/A
2000	34	85	55	36	1	20
2001	180	181	70	65	38	26
2002	3	4	2	1	0	1
2003	0	0	1	0	0	0
2004	1	2	1	0	0	6
2005	0	2	1	2	0	7
2006	1	5	3	1	0	18
2007	1	3	1	0	0	6
2008	0	1	0	0	0	3
2009	0	2	0	0	0	0
2010	0	1	0	0	0	0
2011	0	1	0	0	0	2
2012	0	0	0	0	0	2
2013	0	0	0	0	0	3
2014	0	1	0	0	0	1
2015	1	2	0	0	0	2
2016	0	0	0	0	0	3
2017	0	0	1	0	0	4
2018	0	0	0	0	0	2
2019	0	1	0	0	0	1
2020	9	7	0	6	2	5
2021	0	4	0	1	0	8
Totals	239	316	146	118	41	120

フレックスアラートで推奨される節電事例 (抜粋)

<家庭>

- 夏の間、エアコンを25.5℃以上に設定。
- 電話の充電器や機器の電源を抜く。(スタンバイモードの時に電源を抜くと、年間100ドル節約できると試算)
- 給湯器を49度に下げる(給湯器は家庭のエネルギー消費の13%を占める)。
- 電気自動車の充電を夜中に行う。

<オフィス、商業ビル>

- エネルギー管理計画の策定し、より省エネな設備にするなど計画を実行する。結果を測定し検証、投資家や管理者にも情報を提供する。
- 電力会社のデマンドレスポンスへの参加。

(出典) CAISOホームページ

緊急事態宣言ステージ1の通知文

CAISO Grid, Northern CA Region, Southern CA Region or VEA Region
CAISO Grid Stage 1 System Emergency Notice [Notice No.]
The California ISO hereby issues a [CAISO Grid, Northern CA Region, Southern CA Region or VEA Region] Stage 1 System Emergency Notice, effective [Start Date], [Start Time] through [End Date], [End Time].
Reason(s): [Reason]
CAISO is forecasting an energy deficiency with all available resources in use for the specified time period. During the specified time period utilities shall direct participating customers to utilize generators approved for emergency use and/or reduce load under the California State Emergency Program (CSEP) and other load reduction and Emergency Demand Response programs. To preserve grid reliability, CAISO will take actions in 4420 for a Stage 1 and request the Reliability Coordinator to declare an EEA-2. CAISO will request Utility Distribution Companies and Metered Subsystems voluntarily reduce usage of electricity.
Conservation efforts are encouraged for the time period specified in this notice. Energy Market Participants are encouraged to offer additional Supplemental Energy and Ancillary Service bids.

※参考

AWEシステムの発令は、全て通知のテンプレートが用意されており、必要な場合即座に送配電事業者や市場参加者、自治体等に送られる。31

【参考】7月のテキサス電力信頼度協議会（ERCOT）による節電要請

- ERCOTはテキサス州民および企業に対して、11日の14時～20時を対象に、自主的な節電要請（Conservation Appeal）を発出し、需要見通し7967.1万kWに対して約0.6%程度の合計約50万kWの節電となった。
- 13日の14時～21時を対象に、11日と同様にConservation Appealを発出した後、予備力が300万kWを下回ったため注意報（Advisory）を発出し、緊急用のダイヤモンド・レスポンス（ERS : Emergency Response Service）を発動し、需要見通し7845.1万kWに対し約1.3%程度の合計約100万kWの節電となった。

＜ERCOTによる節電要請のステップ＞

Conservation Alert

節電の注意喚起

- 消費者に電気使用量の削減を呼びかけ
- HP等での系統情報の更新

Control Room Operating Condition Notice (OCN)

OCN

- 追加的電源供出を必要とする周知
- ホットラインおよびHPを通じて市場参加者に通達

Control Room Advisory

注意報(Advisory)

- 予備力300万kW以下かつ30分以内の復帰が見込めない場合に発動
- **緊急警報(EEA)に至るおそれ**があることを通知

Control Room Watch

警報(Watch)

- 予備力250万kW以下かつ30分以内の復帰が見込めない場合に発動
- **EEAが差し迫った状況**にあることを通知

EEA 1 – Conservation Needed

緊急警報(EEA)レベル 1

- 予備力230万kW以下かつ30分以内の復帰が見込めない場合に発動
- **全ての利用可能な電源が投入済み**で、系統信頼性の維持に懸念が生じている状態

EEA 2 – Conservation Critical

緊急警報レベル 2

- 予備力175万kW以下かつ30分以内の復帰が見込めない場合に発動
- **負荷遮断等の実施**により最低限必要な緊急予備力を維持している状態

EEA 3 – Rotating Outages in Progress

緊急警報レベル 3

- 予備力100万kW以下かつ30分以内の復帰が見込めない場合
- 最低限必要な予備力を確保出来ない状態
- **輪番停電の実施を**通達

1. 2022年6月の東京電力管内における
電力需給ひっ迫

2. **2022年度の電力需給対策**

2022年度の電力需給対策

- 2022年度夏季に向けては、点検中の発電所が7月のピーク時に向けて順次運転を開始することにより、6月末に需給ひっ迫が生じた東京電力管内においても、電力の安定供給を確保する一定の見通しが立った。
- 他方、足下では発電所の計画外停止が常に発生しており、供給力に十分な余裕がある状況にはない。加えて、ロシアのウクライナ侵攻の影響で引き続き燃料価格は高騰しており、6月には米国のLNG輸出施設で火災が発生するなど、燃料を取り巻く情勢は予断を許さない。
- このため、冬季に向けては、追加の供給力（kW）公募等を通じてあらゆる電源を最大限活用しつつ、必要な燃料の確保に向けて、適切なタイミングで追加のkWh公募等の対策を講じていくこととしてはどうか。

【参考】今後の総合的な電力需給対策（6/7電力需給に関する検討会合※）

※ 東日本大震災後の電力供給不足への対応策を総合的かつ強力に推進するために設置（構成員：全閣僚）。本年6月、足元の電力需給の厳しさを受けて、5年ぶりに開催。

1. 供給対策

- 電源募集（kW公募）の実施による休止電源の稼働
- 追加的な燃料調達募集（kWh公募）の実施による予備的な燃料の確保
- 発電所の計画外停止の未然防止等の要請
- 再エネ、原子力等の非化石電源の最大限の活用
- 発電事業者への供給命令による安定供給の確保

2. 需要対策

- 節電・省エネキャンペーンの推進
- 産業界、自治体等と連携した節電対策体制の構築
- 対価支払型のデマンド・レスポンス（DR）の普及拡大
- 需給ひっ迫警報等の国からの節電要請の高度化
- 使用制限令の検討、セーフティネットとしての計画停電の準備

3. 構造的対策

- 容量市場の着実な運用、災害等に備えた予備電源の確保
- 燃料の調達・管理の強化
- 脱炭素電源等への新規投資促進策の具体化
- 揚水発電の維持・強化、蓄電池等の分散型電源の活用、地域間連系線の整備

【参考】2022年度夏季の電力需給見通し

- 公募を通じた休止電源の運転再開（追加供給力公募）等により、7月の東北から九州エリアの予備率は3.7%に改善。
※最低限必要な予備率は3%

＋ 増加要因

追加供給力公募（kW）の落札結果反映／赤穂2号機の運転制約緩和（供給力増加量：約30万kW）／美浜3号の運転計画変更（供給力増加量：8月に約42万kW、9月に約78万kW）

－ 減少要因

・広野5号の復旧時期遅れ（56万kW:6月21日⇒復旧未定）／大飯4号の定期検査工程変更（118万kW:7月6日⇒7月下旬日）

<5月時点>

10年に一度の猛暑を想定した需要に対する予備率

<現時点>

	7月	8月	9月
北海道	21.4%	12.5%	23.3%
東北	3.1%	4.4%	5.6%
東京			
中部			
北陸			
関西	3.8%	4.4%	5.6%
中国			
四国			
九州	28.2%	22.3%	19.7%
沖縄			

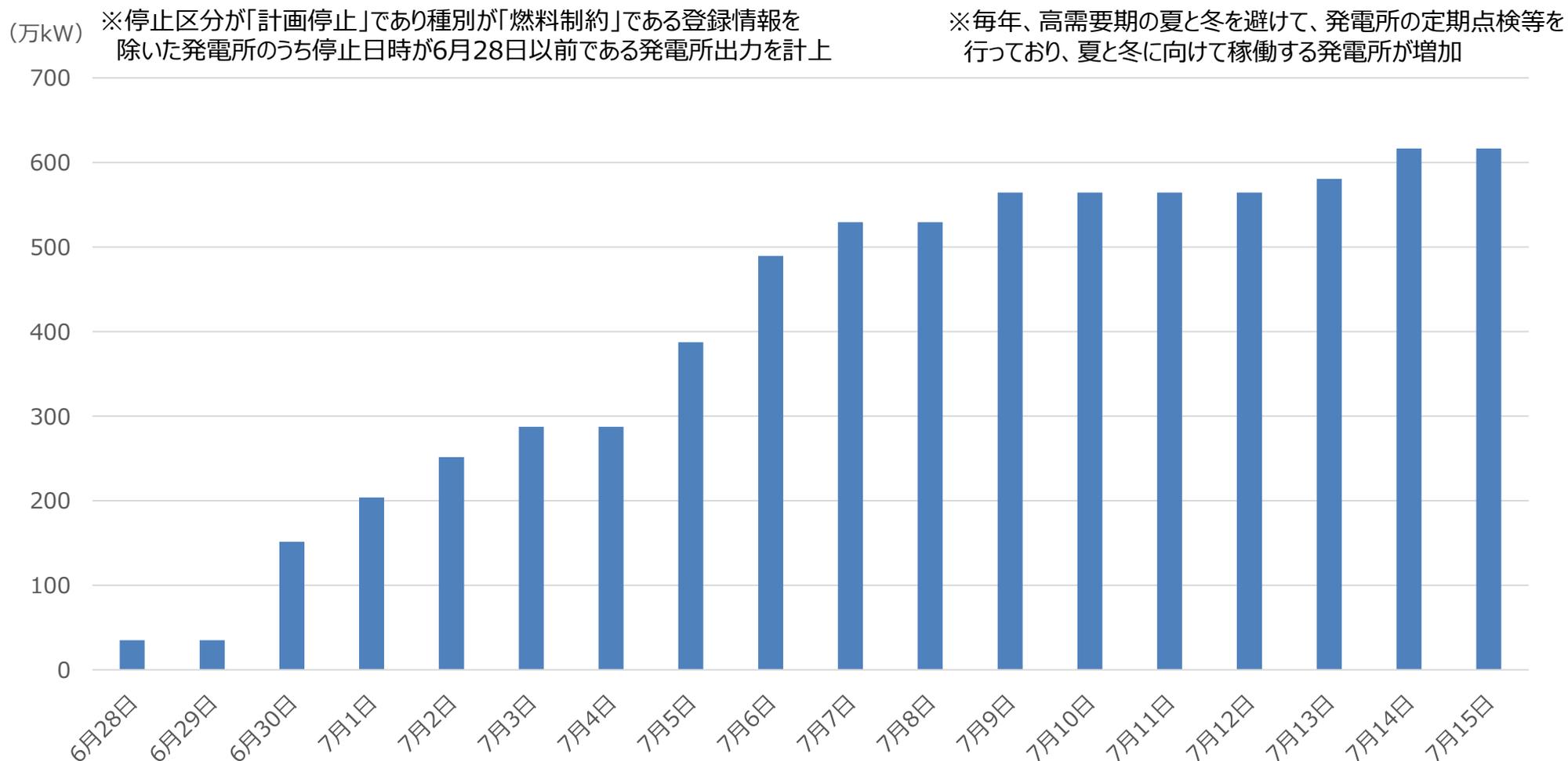


	7月	8月	9月
北海道	21.4%	12.5%	23.3%
東北	3.7%	5.7%	6.2%
東京			
中部			
北陸			
関西	3.7%	5.7%	6.4%
中国			
四国			
九州	28.2%	22.3%	19.7%
沖縄			

【参考】夏季に向けた供給力の積み増し状況

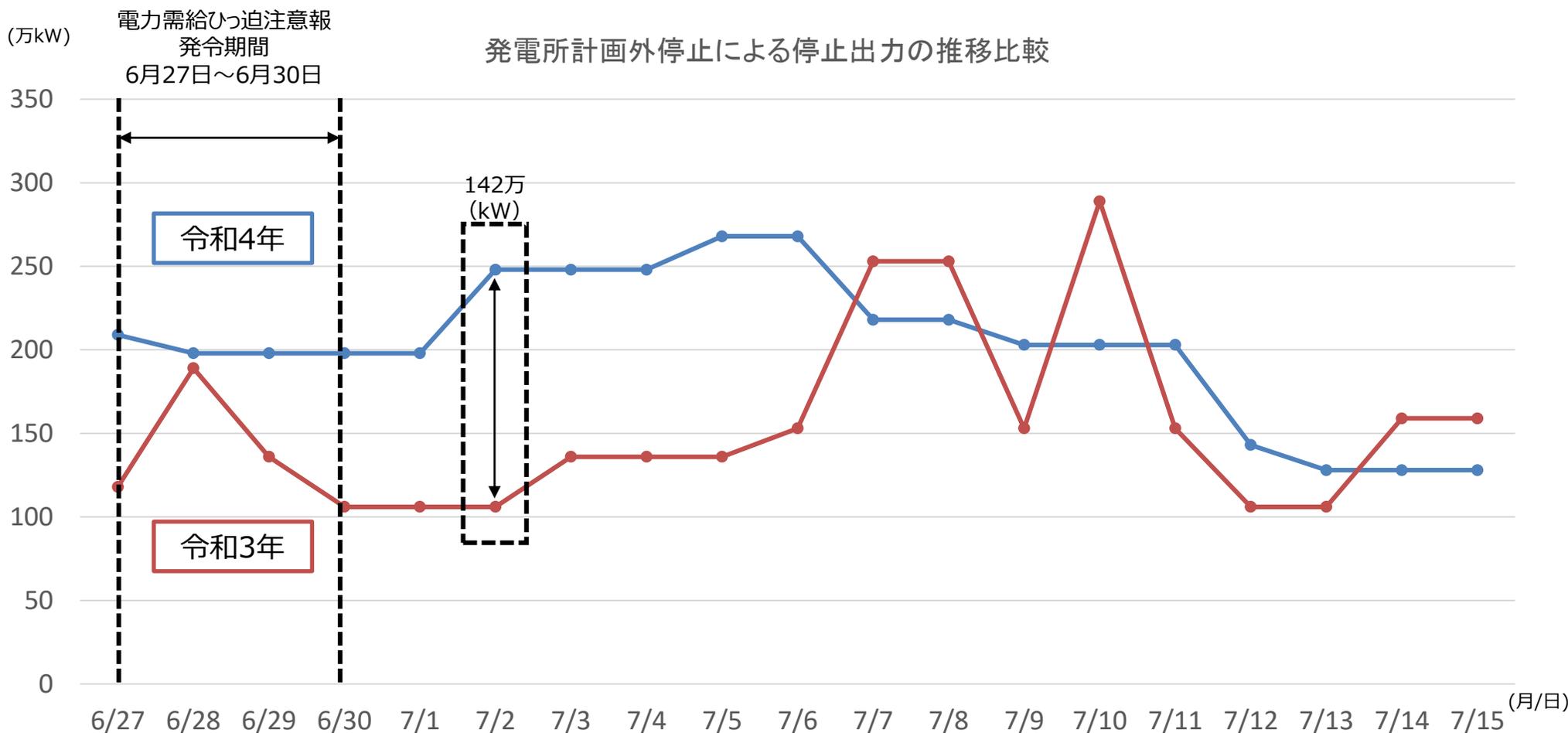
- 6月末のひっ迫後、供給力は着実に積み増している。

東京電力管内における主な発電所の供給力増加の推移(累積)



【参考】発電所の計画外停止（昨年度との比較）

- 7月以降の発電所の計画外停止量は、これまでのところ、昨年度を若干上回るペースで推移。



出典：発電情報公開システム（HJKS）2022/07/13 15：00時点
<https://hjks.jepx.or.jp/hjks/>

【参考】冬季に向けた供給力確保策

- 今夏については、電力の安定供給を確保する見通しが立った一方、冬季においては、電力の需給ひっ迫が懸念されている。
- このため、7月14日、岸田総理から萩生田経済産業大臣に対し、できる限り多くの原発の稼働を進めるとともに、ピーク時に余裕を持って安定供給を実現できる水準を目指して火力発電の供給力を追加的に確保するよう、指示があった。

(2022年7月14日 岸田総理会見)

まず、エネルギーの安定供給確保です。この夏の電力供給については、政府からの要請も踏まえ、関係の皆さんの御努力により、全国で10以上の火力発電所の運転が次々と再開し、電力の安定供給を確保する見通しが立ちました。

熱中症も懸念されるこの夏は、無理な節電をせず、クーラーを上手に使いながら乗り越えていただきたいと思います。

しかしながら、この冬については再度需給逼迫(ひっぱく)が起こることが懸念されています。何としてもそうした事態を防いでいかなければなりません。私から経済産業大臣に対し、できる限り多くの原発、この冬で言えば、最大9基の稼働を進め、日本全体の電力消費量の約1割に相当する分を確保するとともに、ピーク時に余裕を持って安定供給を実現できる水準を目指し、火力発電の供給能力を追加的に10基を目指して確保するよう指示をいたしました。

これらが実現されれば、過去3年間と比べ、最大の供給力確保を実現できます。政府の責任においてあらゆる方策を講じ、この冬のみならず、将来にわたって電力の安定供給が確保できるよう全力で取り組みます。

【参考】2022年度冬季の電力需給見通し

- 3月の福島沖地震で被災した新地火力1号が年内に復旧する見通しとなり、マイナスだった東京の予備率は1%台半ばに改善。しかしながら、北海道と沖縄を除く全国8エリアで、依然として安定供給に必要な予備率3%を確保できていない状況。
- このため、冬季に向けて供給力を最大限確保するべく、予備率3%に不足する分に加え、予備率1%に相当する電源を、公募により追加的に確保する予定（募集量：東北・東京エリア170万kW、中西6エリア190万kW）。

<5月時点>

10年に一度の厳寒を想定した需要に対する予備率

<現時点>

	12月	1月	2月	3月
北海道	12.6%	6.0%	6.1%	10.0%
東北	7.8%	3.2%	3.4%	9.4%
東京		▲0.6%	▲0.5%	
中部	4.3%	1.3%	2.8%	
北陸				
関西				
中国				
四国				
九州				
沖縄	45.4%	39.1%	40.8%	65.3%



	12月	1月	2月	3月
北海道	12.6%	6.0%	6.1%	12.3%
東北	7.8%	1.5% (103)	1.6% (95)	
東京		5.5%	1.9% (99)	3.4%
中部				
北陸				
関西				
中国				
四国				
九州				
沖縄	45.4%	39.1%	40.8%	65.3%

【参考】供給力に織り込んでいない要素

- 現状、IGCC実証試験機や試運転機については、冬季の供給力として見込んでいないものの、稼働ができれば、実需給断面での追加の供給力となり得る。
- 高浜3号機については、7月19日に再稼働時期が未定→2022年7月26日に変更となった。現時点では予備率に反映していないものの、冬季の供給力が増加する見込み。

<石炭ガス化複合発電プラント（IGCC）>

※7月19日16時時点HJKSの情報

事業者名	燃料	設備容量[万kW]	運転状況※
勿来IGCCパワー合同会社	石炭	52.5	ガス化炉関連設備の不具合で2022年7月12日より出力低下運転中（低下量25万kW）。復旧時期は未定。
広野IGCCパワー合同会社	石炭	54.3	2022年2月25日よりボイラ関連設備の不具合よりユニットを停止していたが、7月18日から出力を低下させ稼働中（低下量27万kW）。2022年10月1日から2022年12月24日の定期点検を実施し、以降再稼働予定。

<2022年度冬季に試運転を実施する主な電源>

事業者名	ユニット名	燃料	設備容量[万kW]	試運転開始予定	営業運転開始予定
四国電力株式会社	西条1号機	石炭	50	2022年12月中旬	2023年6月
株式会社JERA	姉崎新1号機	LNG	64.7	2022年8月	2023年2月
	姉崎新2号機	LNG	64.7	2022年12月	2023年4月
	姉崎新3号機	LNG	64.7	2023年3月	2023年8月
	横須賀1号機	石炭	65	2022年9月	2023年6月

<今後の供給力変化要因>

※7月19日時点の情報

事業者名	ユニット名	電源種別	設備容量[万kW]	運転状況※
相馬共同火力発電株式会社	新地2号機	火力	100	現在2023年3月末まで補修停止予定。事業者において、復旧の更なる早期化を検討中。
関西電力株式会社	高浜3号機	原子力	87	現時点で供給力に計上していないものの、7月19日に運転再開の見通しが立ち、運転開始時期が「未定」から2022年7月26日に変更となった。

【参考】原子力発電所の現状

2022年7月4日時点

再稼働
10基

稼働中 4基、停止中 6基 (起動日)

●ブルサーマル4基

設置変更許可+理解表明
4基

(許可日)

設置変更許可
3基

(許可日)

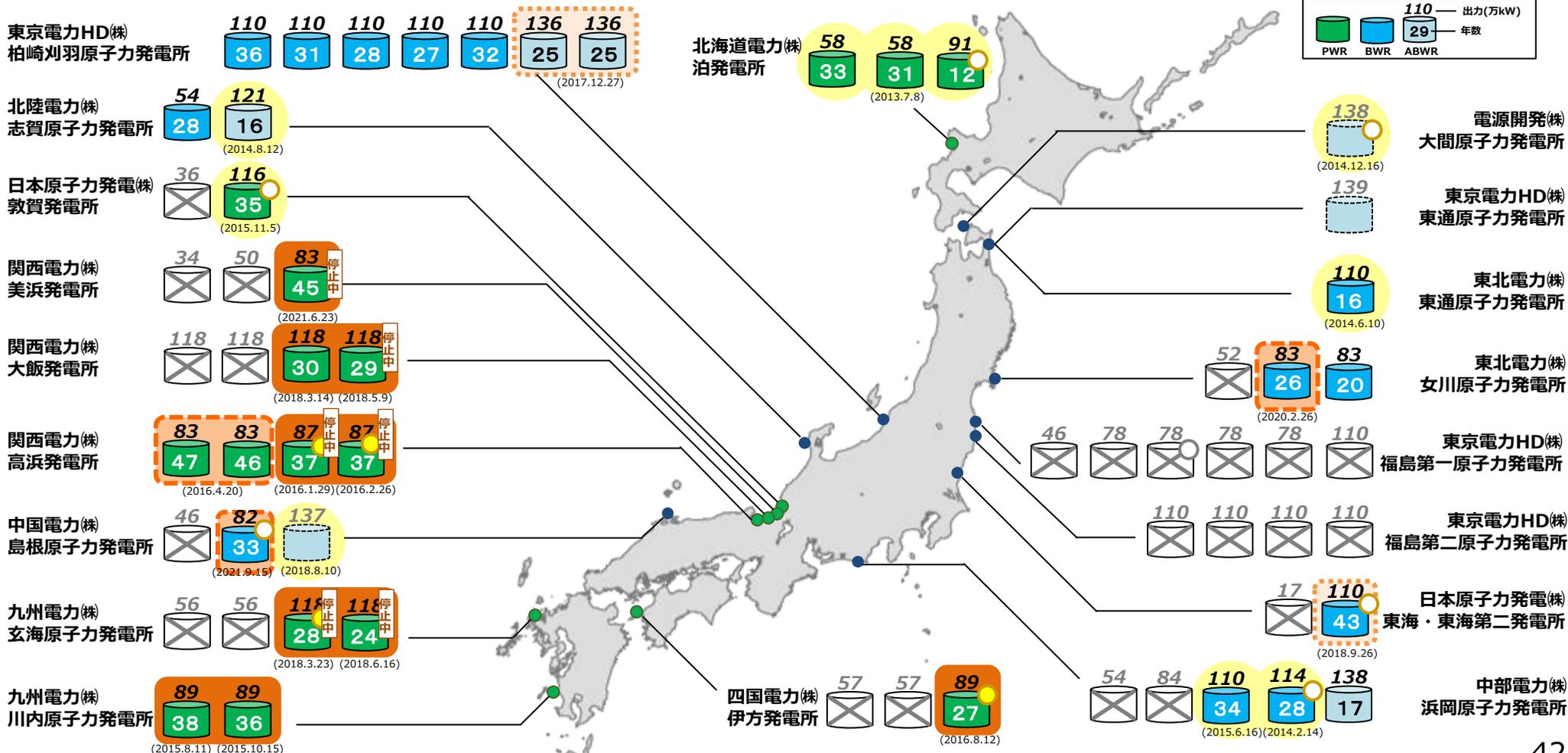
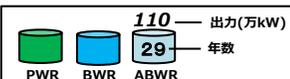
新規規制基準
審査中
10基

(申請日)

ブルサーマル検討中6~8基
(女川3号機、志賀1号機、大飯1~2基、東電3~4基)

未申請
9基

廃炉
24基

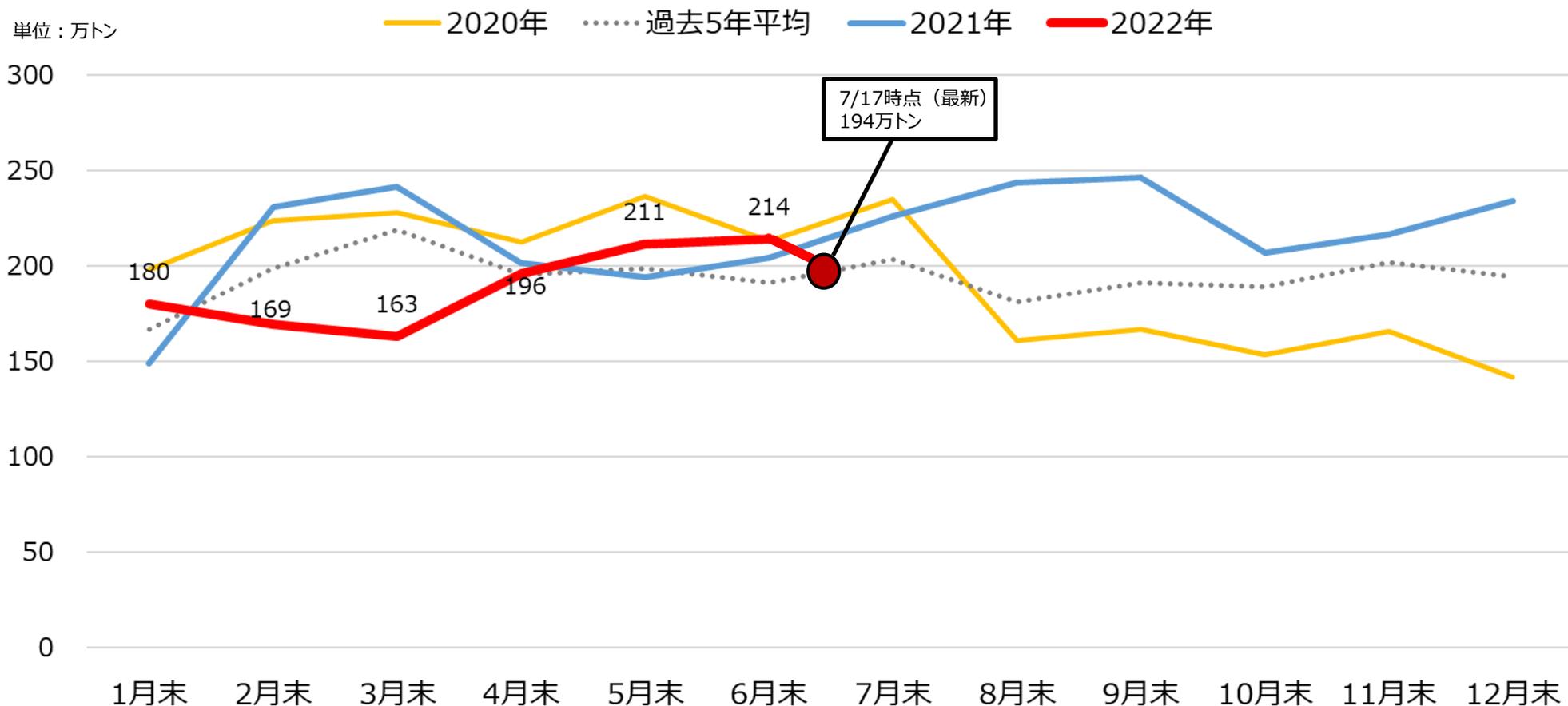


最近の燃料動向

- ウクライナ情勢等の影響により、世界的にLNG、石炭等の燃料価格が例年に比して高騰している。
- 加えて6月米フリーポートにて火災が発生し、操業停止の長期化が見込まれるなど、燃料リスクも予断を許さない状況。
- 一方、足下の日本のLNG在庫は、5月以降例年平均を上回っており、おおよそ200万トン前後で推移している。
- 今後も燃料の安定供給に向け、燃料の動向については引き続き注視していく。

大手電力会社のLNG在庫の推移（2022年7月17日時点）

- 発電用LNGの在庫状況について週1度の調査を実施。
- 5月以降、大手電力会社の在庫は例年平均を上回っていたが、最新（7/17時点）の在庫はほぼ同じ値となり、200万トンを少し下回った。

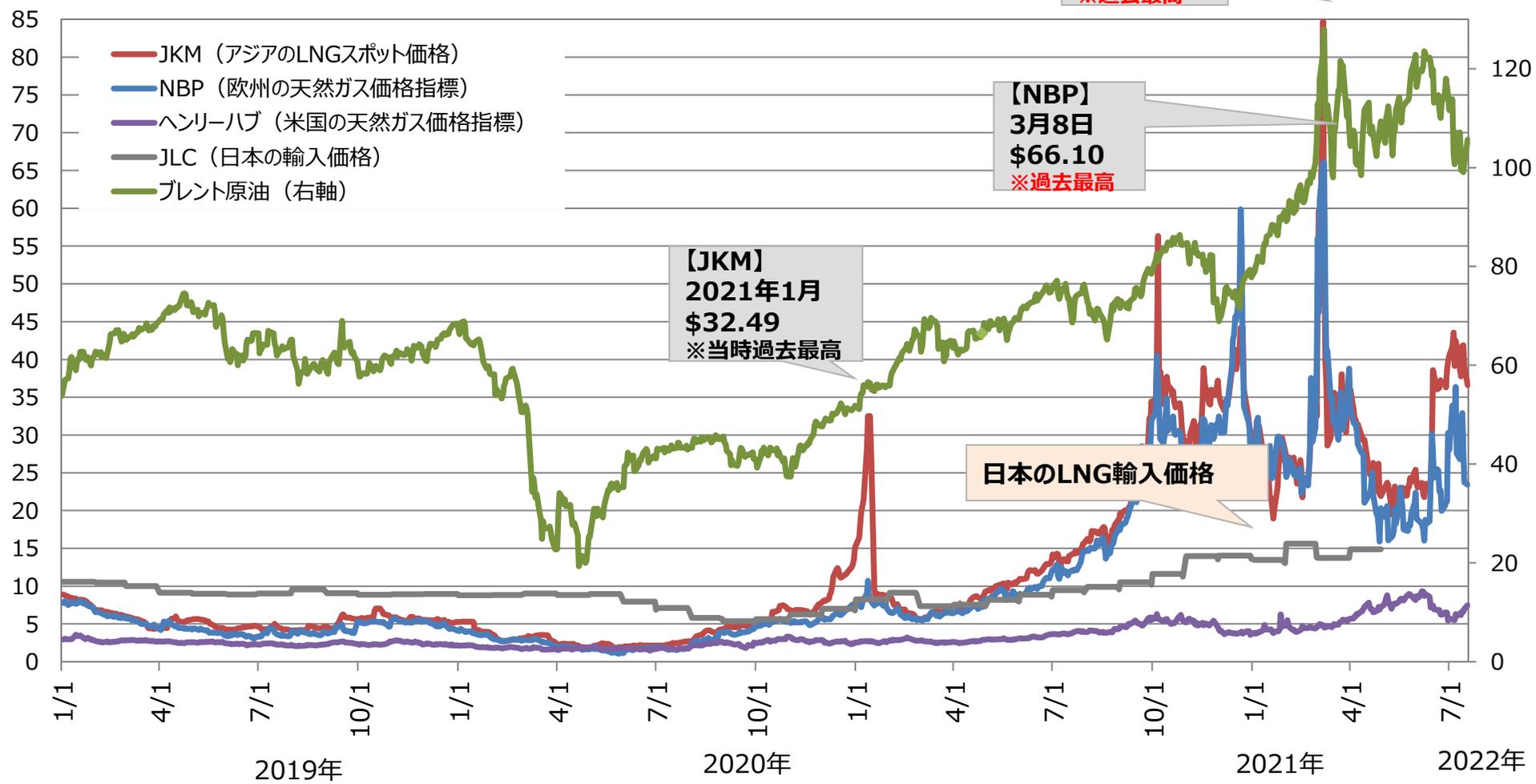


直近のLNG価格の推移

〔ドル/MMBtu〕

【JKM】
3月7日
\$84.76
※過去最高

(ドル/バレル)



【参考】石炭価格の推移（2010年以降）

- 石炭価格は、主要な輸出国である豪州・インドネシア、輸入国である中国・インド等に左右される。最近の動向としては、輸入側では、Covid-19からの経済回復による需要増に加え、ロシアに対する制裁として石炭輸入のフェーズアウトや禁止などから、市場構造に変化が生じ、輸出側では、豪州の悪天候等が市場価格に影響するなど、価格は上昇傾向にある。
- 構造的には、アジア地域での需要が増加する一方で、世界的な供給力不足を背景に、価格は現在、最も高い水準にある。



(出所) 貿易統計、為替換算については三菱UFJ銀行のTTSLレートを参照

※最新は2022年5月時点の輸入価格

【参考】米フリーポートLNGプロジェクトの火災について（主に米フリーポート社 プレスリリースより）

- 2022年6月8日米フリーポートLNGプロジェクトの、貯蔵タンクから運搬船にLNGを移送するパイプでLNGが漏れて気化、引火し、設備火災につながった。約40分後に鎮火。
- 火災で設備が破損した同プラントの必要な修繕・完全稼働復帰は2022年末以降となる見込み。部分的な再稼働再開は、90日程度を目標とするとされている。
- 同プロジェクトでは年産能力約1,500万トンのプラントから、東京電力ホールディングスと中部電力が共同出資するJERAや大阪ガス、英仏の石油メジャーなどがLNGを調達している。日本への影響については精査中。

(出典) フリーポート社プレスリリースhttp://freeportlng.newsrouter.com/news_release.asp?intRelease_ID=9744&intAcc_ID=77

Bloomberg

＜ブルームバーグ通信社シンガポール支局記者による分析＞

- ✓ フリーポートの操業停止は、今夏に多くの量の供給が予定されていた欧州への影響が大きいと予想される。
- ✓ しかしながら、操業停止の長期化により今冬、アジアの顧客に十分に提供できなくなる可能性もある。



Stephen Stapczynski
@SStapczynski

While the Freeport outage is expected to have a larger impact on Europe this summer, where most supply was slated to be sent, the prolonged disruption will likely leave Asian customers short this winter

Already, Asian LNG traders are calling suppliers to check availability 📞

Staying in the Atlantic

Freeport export plant was sending most LNG to Europe before fire

■ Asia ■ Eastern Europe ■ Middle East & North Africa ■ South & Central America ■ Western Europe

